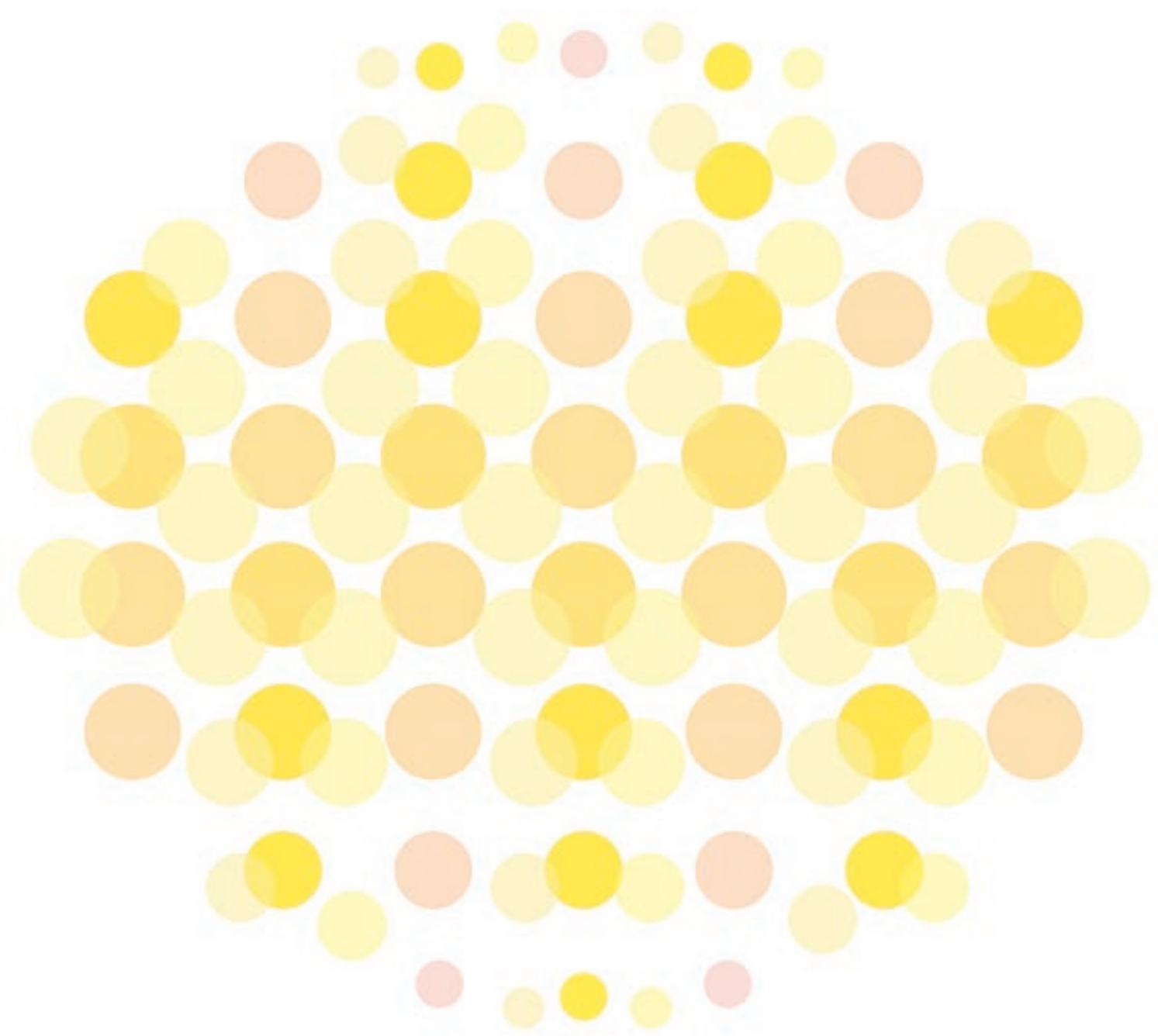




商工会議所 キャリア教育活動白書 Vol.3

～未来に向けたインターンシップの在り方について～



商工会議所 キャリア教育活動白書 Vol.3

～未来に向けたインターンシップの在り方について～

目次

はじめに	2
1. 商工会議所とキャリア教育活動～現状と課題～	3
2. 未来に向けたインターンシップの在り方について	7
3. 商工会議所におけるキャリア教育活動の先進事例	15
4. 「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」集計結果	28
5. 教育支援活動推進のための参考資料	51

商工会議所とは



商工会議所は、日本の企業と地域を元気にしたいと願う民意の結晶から生まれた経済団体です。地域社会や企業で活躍できる産業人材を育成する各地域の拠点として、検定試験をはじめとする様々な事業を実施しています。今日も全国 515 の商工会議所が、日本経済の明日を拓くための取り組みを続けています。

日商簿記検定



簿記は財務・経理部門のための資格…という常識は、そろそろ捨てた方がいいようです。いまや、簿記は業種・職種を問わず企業人すべてに必要なスキルです。企業が求める資格、第1位!! の簿記検定でライバルを一步リードしましょう。

日商PC検定



パソコン操作ができるのはあたり前。パソコンの検定なんて、社員に受けさせるまでもない。そう思い込んでいては、業務の生産性向上のチャンスをフイにしているかもしれません。PC検定は、企業実務に直結したパソコンスキルが身につく検定。仕事力で差がつくと大評判です。

リテールマーケティング (販売士)検定



ネット社会の進展やインバウンドへの対応など、流通・小売業界を取巻く環境は激変しています。幅広い実践的な専門知識を持ったリテールマーケティングのプロたちは、販売の現場はもちろん、さまざまな業種で顧客満足度や生産性の向上に貢献しています。

ジョブ・カード制度



中小企業にとって、人材不足はいつも悩みの種。その解決の切り札になるのが、職業訓練を通じて必要な人材を育成・確保できる「ジョブ・カード制度」です。商工会議所では、制度を活用したい企業と正社員を目指す人とのマッチングをサポートしています。

商工会議所検定の詳細はコチラ <http://www.kentei.ne.jp/>

はじめに

わが国経済は、アベノミクスの大胆な金融政策と機動的な財政政策により、デフレからの脱却まであと一歩というところまで来ています。しかし、成長力は欧米その他の先進国と比較して力強さを欠いており、労働力人口の減少という構造的な問題を抱える中、わが国が持続的に成長を続けていくためには、多様な人材の活躍推進と労働生産性の向上が欠かせません。

こうした中、日本の未来を担う若者には、広い視野を持って社会を展望し、将来、成長産業における中核人材や起業家として活躍していくことが求められており、職業観を醸成し、より実践的な社会人基礎力やリーダーシップを育む「キャリア教育」の重要性はますます高まっております。

日本商工会議所は従前より、「教育は学校現場だけでなく、社会総がかりで行うもの」という理念のもと、全国各地の商工会議所における教育支援活動の普及・推進を図るとともに、政府の教育関係会議等の場において、キャリア教育の重要性を訴え、商工会議所の取り組みを紹介して参りました。

これまで、教育支援活動に取り組む商工会議所の数は着実に増え続けており、経済産業省・文部科学省が主催する「キャリア教育アワード」「キャリア教育推進連携表彰」では商工会議所が数多く表彰されるなど、その活動は社会から高く評価されております。

日本商工会議所 教育委員会では、各地商工会議所やキャリア教育を実践する皆様の参考に供するため、このたび第3刊目となる「キャリア教育活動白書」をとりまとめました。商工会議所における教育支援活動の現状や、各地商工会議所が実施する教育支援・協力活動の中で多数を占めるインターンシップについて、今後の在り方を整理するとともに、13の商工会議所の先進事例の紹介とともに、キャリア教育活動に取り組む上で重要となるポイントを紹介しております。各地におけるキャリア教育支援の具体的な取り組みを推進していただく一助として、本書をご活用いただければ幸いです。

末筆ながら、本書の作成に当たり、アンケート調査および事例の掲載にご協力賜りました各地商工会議所の皆様に心より感謝申しあげます。

平成 29 年 3 月

日本商工会議所
教育委員会

委員長 岩田 圭剛



(1) 政府におけるキャリア教育推進の経緯

わが国におけるキャリア教育は、平成 11 年 12 月、中央教育審議会が取りまとめた「初等中等教育と高等教育の接続の改善について（接続答申）」において、「キャリア教育」という言葉が公的に初めて用いられたことに始まる。答申では、新規学卒者の離職率の高さを背景に、学校と社会及び学校間の円滑な接続を図る教育のあり方として、職業観を醸成し、職業に関する知識や技能を身に付けることの必要性が提唱された。

その後、産業構造が変化し、雇用の多様化・流動化、国際競争の激化、少子高齢化が進む中で、社会的な変化に対応し、社会を生き抜くことができる人材の育成が急務との認識が強まり、キャリア教育の重要性・必要性がますます謳われるようになった。

また、平成 23 年 1 月には、中央教育審議会が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」を答申し、キャリア教育の定義を「社会的・職業的自立に向け、必要な知識、技能、態度を育む教育」とし、「学校と産業界をはじめとする地域の連携」によって推進されるべきことが提言された。

さらに、「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）では、幼児期の教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の充実が必要との認識のもと、「職場体験・インターンシップ」等の体験型活動や、教育現場への社会人講師の派遣など、地域・社会と産業界との連携・協働による教育活動の重要性が改めて明示された。このような経緯の下に、関係省庁、産業界、地方自治体が連携を強化しながら、キャリア教育の普及・促進に向けた様々な施策が展開され今日に至っている。

(2) 商工会議所におけるキャリア教育活動推進の経緯

安倍政権は、わが国の最重要課題として「教育再生」を掲げ、平成 18 年 12 月、60 年ぶりに教育基本法を抜本改正した。

日本商工会議所では、この機会を捉え、平成 19 年 4 月に「教育再生に関する意見」を取りまとめている。その中で教育再生は、学校のみならず市民、企業、NPO、各種団体による「社会総がかり」で取り組む必要があるとし、商工会議所が教育再生の中核的な役割をより一層担っていくことを呼びかけた。

平成 20 年度より日本商工会議所は、各地商工会議所におけるキャリア教育活動の取り組みの実態を調査し、その結果を新たなキャリア教育活動の企画や改善に向けた資料として公表している。また、平成 24 年度からは、調査結果とともに各地商工会議所の先進的な取り組み事例を「商工会議所キャリア教育活動白書」として取りまとめ、キャリア教育支援活動の横展開・普及啓発に取り組んでいる。

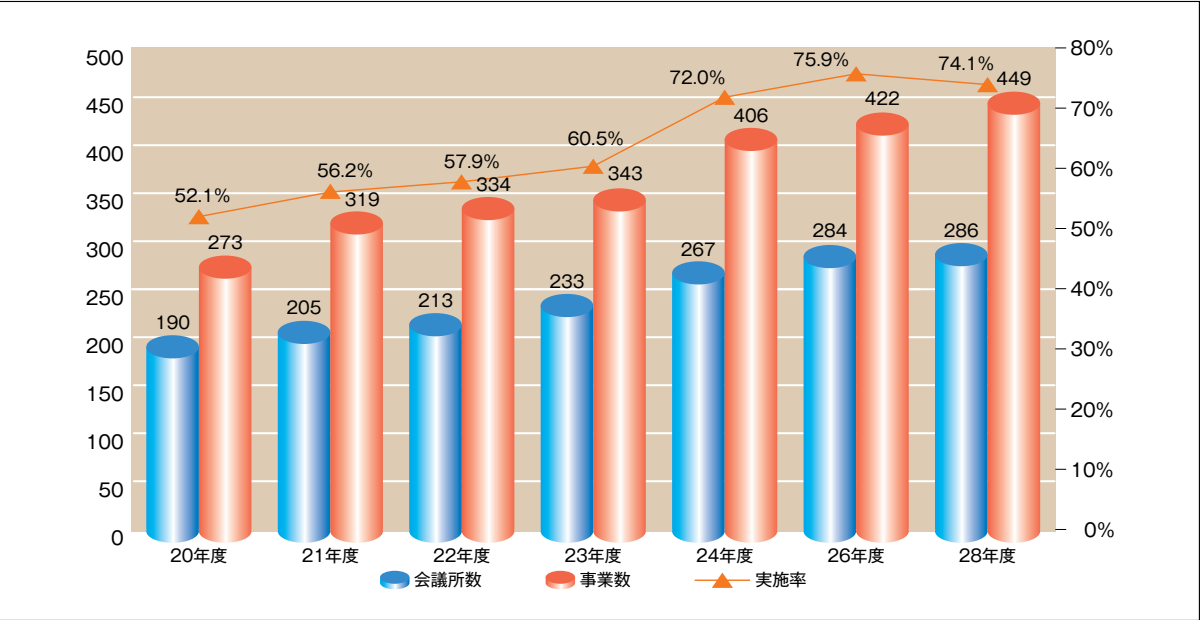
これら各地商工会議所の先進的な取り組みは、「キャリア教育アワード」（主催：経済産業省）や「キャリア教育推進連携表彰」（主催：経済産業省、文部科学省）において高く評価され、これまでに多くの商工会議所や関係する商店街が受賞している。

(3) 商工会議所におけるキャリア教育活動の現状

①教育支援・協力活動の概要

平成 28 年度に日本商工会議所が全国の 515 商工会議所に対して行った「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」では、回答があった 386 商工会議所のうち、286 商工会議所（74.1％）が 449 件の教育支援・協力活動を実施している。アンケート調査を開始した平成 20 年度と比較すると、実施商工会議所数は 96 ケ所（約 50％）増加、実施事業数は 176 件（約 64％）増加した（図 1）。

【図 1】 教育支援・協力活動を実施している商工会議所数等の推移



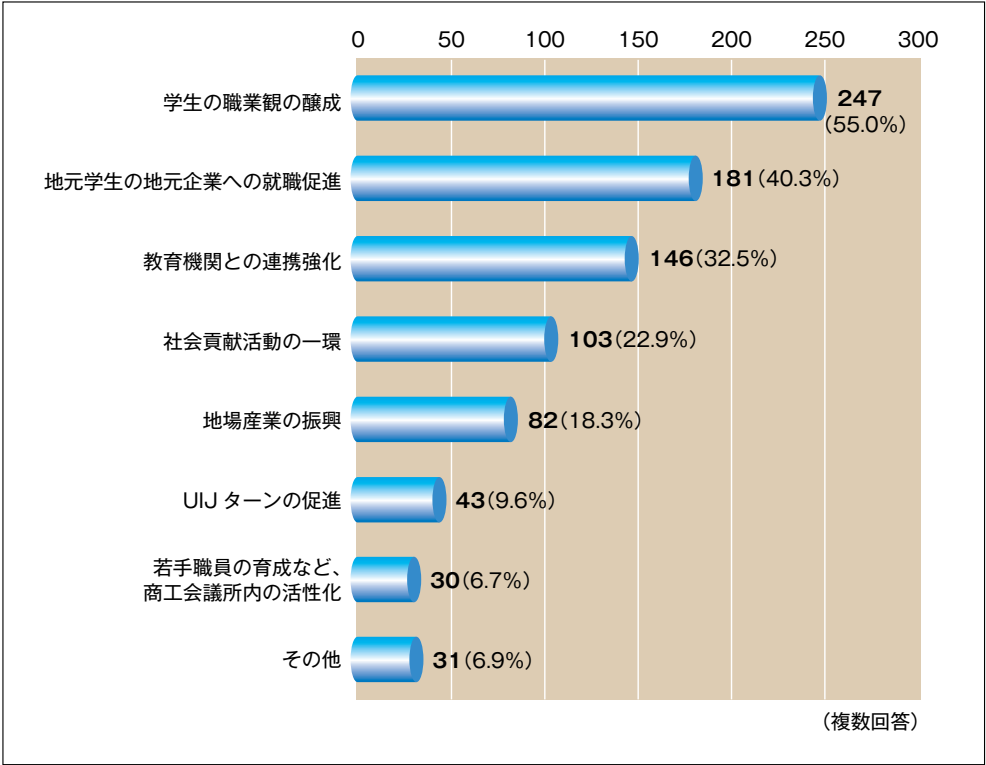
地区内人口別教育支援・協力活動の実施状況（図 2）を見ると、地区内人口の多い（20 万人以上）商工会議所の実施率が高い傾向は平成 24 年度調査から変わらないが、5 万人未満の小都市商工会議所において、教育支援・協力活動を実施している商工会議所数が毎年増加している（平成 24 年度：72 ケ所→平成 26 年度：87 ケ所→平成 28 年度：91 ケ所）。地元に人材を定着させるための地方創生活動の一環として、商工会議所による教育支援・協力活動の輪が全国的な広がりを見せている。

【図 2】 地区内人口別教育支援・協力活動の実施状況

	実施商工会議所数			実施率 (実施商工会議所数／回答数)			1 商工会議所あたりの活動数		
	24年度	26年度	28年度	24年度	26年度	28年度	24年度	26年度	28年度
全体	267	284	286	72.0%	75.9%	74.1%	1.5	1.5	1.6
20 万人以上	61	72	67	84.7%	88.9%	85.9%	1.9	1.7	2.0
10 万人以上 20 万人未満	65	54	56	85.5%	74.0%	76.7%	1.5	1.6	1.6
5 万人以上 10 万人未満	69	71	72	74.2%	77.2%	80.0%	1.4	1.4	1.5
5 万人未満	72	87	91	55.4%	68.0%	62.8%	1.4	1.3	1.2

教育支援・協力活動の実施目的（図3）を見ると、「学生の職業観の醸成」が最も多く（55.0%）、次いで「地元学生の地元企業への就職促進」（40.3%）、「教育機関との連携強化」（32.5%）の順となった。U I J ターンの促進を目的に実施した事業も約1割（9.6%）あった。

【図3】教育支援・協力活動の実施目的



商工会議所が行う教育支援・協力活動の内訳は、前回調査時の平成26年度と同様、「インターンシップ・職場体験」が最多で、全体の44.5%を占める（図4）。

平成26年度と比較すると、「地元大学との連携（人材育成等）」（5.0%→10.7%）や「各種講座・授業の開催」（7.3%→8.9%）、「教育機関（教育委員会等）への参画」（3.3%→3.8%）などの割合が増加しており、特に地方創生に向けた「地元大学と連携」が大幅に増加している。

【図4】教育支援・協力活動の内容

	24 年度		26 年度		28 年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	225	55.4%	205	48.6%	200	44.5%
地元大学との連携（人材育成等）	31	7.6%	21	5.0%	48	10.7%
教育機関への社会人講師の派遣	36	8.9%	48	11.4%	47	10.5%
各種講座・授業の開催	20	4.9%	31	7.3%	40	8.9%
行政等の教育に関する委員会等に委員を派遣			29	6.9%	26	5.8%
商い体験	24	5.9%	24	5.7%	25	5.6%
教育機関（教育委員会等）への参画	13	3.2%	14	3.3%	17	3.8%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.0%				
民間人校長の推薦	0	0.0%				
その他	53	13.1%	50	11.8%	46	10.2%
合計	406	100.0%	422	100.0%	449	100.0%

※ 緑色の部分は、24年度と26年度・28年度での質問の項目が異なるため、比較できない。

②キャリア教育支援活動の新たな動き ～地方創生に向けた大学等との連携～

政府は、人口減少・超高齢化というわが国が直面する大きな構造的課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を平成26年度に設置、国の総合戦略を策定した。総合戦略には、大学等が地域の核拠点となり、地域資源を徹底的に活用した産業づくりと、そこに必要な人材を育成・供給することへの期待が明記されており、地方創生は大学においても重要なテーマとなっている。

大学等と地域の連携・協働による取り組みが求められる中、多くの商工会議所が取り組みに参画・協力している。例えば、平成27年度から始まった「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（文部科学省）は、学生にとって魅力ある就職先としての産業創出と、そこに必要な人材を養成するために必要なカリキュラム改革を支援するものである。また、多くの大学が地元企業を受け入れ先とするインターンシップ等のキャリア教育に取り組んでおり、商工会議所は、学生と企業の橋渡し役として重要な役割を担っている。

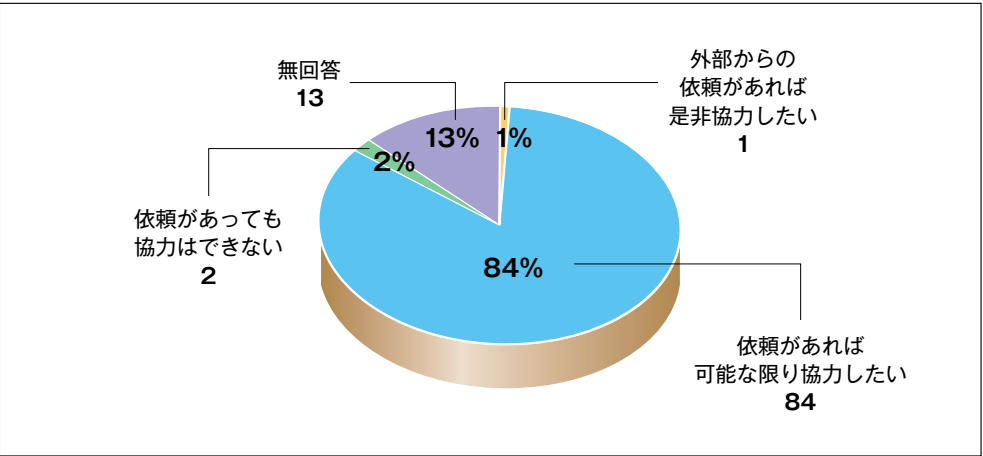
また、平成28年度からは、政府は、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、東京圏在住の学生と地元の学生が、地方企業でインターンシップを行う「地方創生インターンシップ事業」をスタートしている。地方創生の実現に向けて、商工会議所でも、大学等との連携をさらに強化し、企業と学生をつなぐコーディネーターとしての期待が高まっている。

（4）教育支援・協力活動に取り組んでいない商工会議所の意向について

本調査では、25.9%（100ヶ所）の商工会議所が教育支援・協力活動に取り組んでいないと回答している。しかし、そのうち85.0%（85ヶ所）の商工会議所は、会員企業や自治体、大学等外部からの依頼があれば「是非協力したい」、もしくは「可能な限り協力したい」と回答している（図5）。したがって、教育支援・協力活動に取り組む意思はあるものの、地域の教育機関等とのつながり不足などからきっかけがつかめていない現状がある。

今後、さらに地域における教育支援・協力活動の取り組みを広げていくためには、商工会議所と地域の教育機関や教育委員会、自治体等が連携を深めるとともに、地元企業が抱える人材育成の課題やニーズを地域全体で共有し、教育支援・協力活動の取り組みに反映させていくことが必要であり、産業界の代表としての商工会議所の役割は益々期待されている。

【図5】外部から教育支援・協力活動の依頼があった際の意向について



2 未来に向けたインターンシップの在り方について

(1) 政府におけるインターンシップの推進

インターンシップは、学生が自己の適性や将来設計について考えることを通じて、職業観や就業観を醸成し、将来の主體的な職業選択につなげる有益な取り組みである。

平成9年に、文部省（現文部科学省）、通商産業省（現経済産業省）および労働省（現厚生労働省）の三省が取りまとめた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」では、インターンシップについて、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と広く定義し、諸施策の実施に当たっては、産学官が連携して推進することが望ましいとしている。近年では「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）や「日本再興戦略 改訂2015」（平成27年6月閣議決定）において、インターンシップの推進・普及の重要性と今後の方針が示されるなど、取り組みが加速している。

インターンシップの意義

企業にとって	大学等および学生にとって
○実践的な人材の育成 ・実社会への適応能力の高い実践的な人材の育成 ○大学等の教育への産業界等のニーズの反映 ・産業分野の動向を踏まえたニーズを大学等へ伝えることができる ○企業等に対する理解の促進、魅力発信 ・業種、業態、業務内容等の理解を深めることによる就業希望者の拡大 ・若手人材の育成 ・企業等以外の人材による新たな視点の活用	○キャリア教育・専門教育としての意義 ・大学におけるキャリア教育・専門教育を一層推進 ○教育内容・方法の改善・充実 ・教育研究と実地体験とを結びつける ・学生の新たな学習意欲を喚起 ○高い職業意識の育成 ・主體的な職業選択 ・就職後の職場への適応力向上、定着率向上 ○自主性・独創性のある人材の育成 ・「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」など社会人として必要な能力を高める

（出典）「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（平成9年／平成26年一部改正 文部科学省・経済産業省・厚生労働省）を基に事務局作成

(2) わが国におけるインターンシップの実施状況について

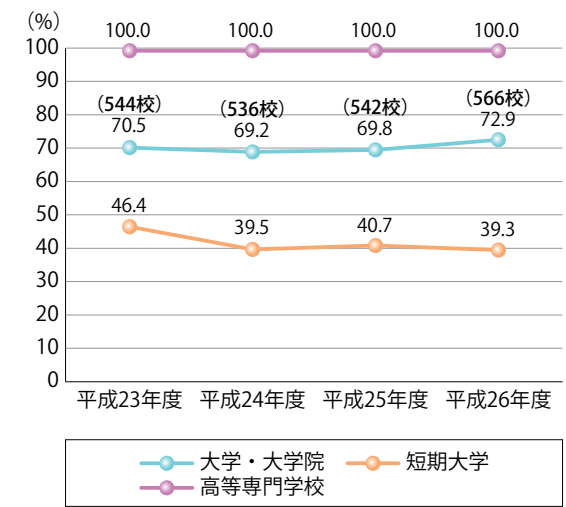
①大学等におけるインターンシップの実施状況

独立行政法人日本学生支援機構が実施した「平成26年度 大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」（単位認定を行う授業科目として実施されたもののうち、特定の資格取得に関係しないもの）によると（図6）、「大学・大学院」での平成26年度の実施は566校となり、平成25年度と比較して24校（69.8%→72.9%）増加した。ただし、同インターンシップへの学生の参加率（図7）は2.6%に止まっており、前年度から0.2ポイント増えたものの低調だった。

インターンシップを大学等の単位として認定し授業科目に組み込むことは、教育の一環としての位置付けが明確になり、インターンシップ・プログラムの充実が図られるなど、教育的効果を高めるメリットがある。しかしながら、インターンシップを単位として認定する大学等の増加に反して、学生の参加率は伸び悩んでおり、参加学生の量的な拡大が課題となっている。

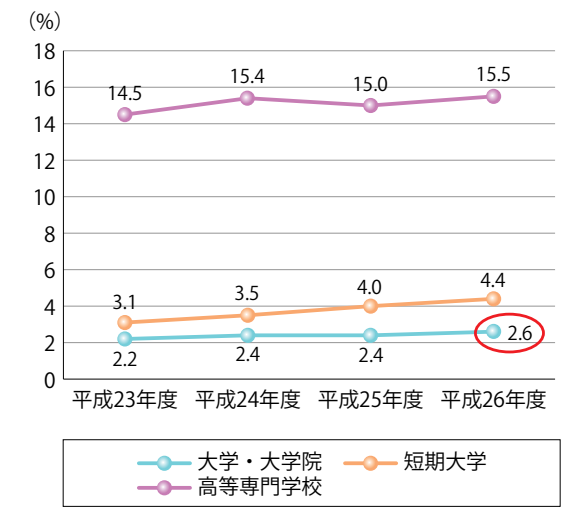
未来に向けたインターンシップの在り方について

【図6】大学等におけるインターンシップの実施状況



（出典）「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」（平成24年度、25年度、26年度：独立行政法人日本学生支援機構）

【図7】インターンシップ参加率



（出典）「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」（平成24年度、25年度、26年度：独立行政法人日本学生支援機構）

また、大学等が単位認定を行うインターンシップの実施期間（図8）を見ると、「1週間～2週間未満」が最も多く（44.1%）、次いで「2日から1週間」（29.4%）、「2週間～3週間未満」（11.7%）となっている。

一方、平成28年に文部科学省が企業を対象に実施した「インターンシップ推進のための効果・有用性に関するアンケート」（図9）では、インターンシップの受け入れ期間を「1日」とする企業が最も多く（44.8%）、「2～4営業日」（8.0%）と合わせると5割を超える。

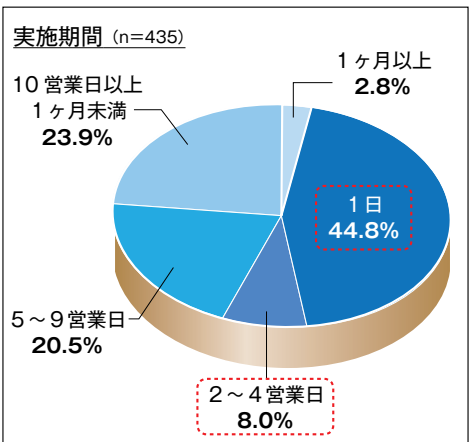
このように企業では、短期のインターンシップを実施する傾向が強く、中でも1Dayインターンシップ（1日限りのインターンシップ）を実施する割合が圧倒的に多い。1Dayインターンシップを実施する企業の中には就業体験を伴わないケースも見られ、学生に対する教育的効果を高める観点から、中長期インターンシップ・プログラムの普及と質的な向上を図ることが望まれる。

【図8】大学等が単位認定を行うインターンシップの実施期間

	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
1週間未満	21.5%	25.3%	25.3%	1日	2.0%
1週間～2週間未満	40.1%	43.2%	44.8%	2日～1週間未満	29.4%
2週間～3週間未満	20%	17.4%	16.2%	1週間～2週間未満	44.1%
3週間～1ヶ月未満	3.6%	3.7%	3.3%	2週間～3週間未満	11.7%
1ヶ月～3ヶ月未満	5.8%	3.9%	4.2%	3週間～1ヶ月未満	3.2%
3ヶ月以上	5.7%	6%	5.7%	1ヶ月～2ヶ月未満	2.4%
不明	3.3%	0.4%	0.6%	2ヶ月～3ヶ月未満	1.0%
				3ヶ月以上	5.3%
				不明	1.3%

（出典）「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」（平成24年度、25年度、26年度：独立行政法人日本学生支援機構）

【図9】企業のインターンシップ実施期間



（出典）「インターンシップ推進のための効果・有用性に関するアンケート」（平成28年度：文部科学省）

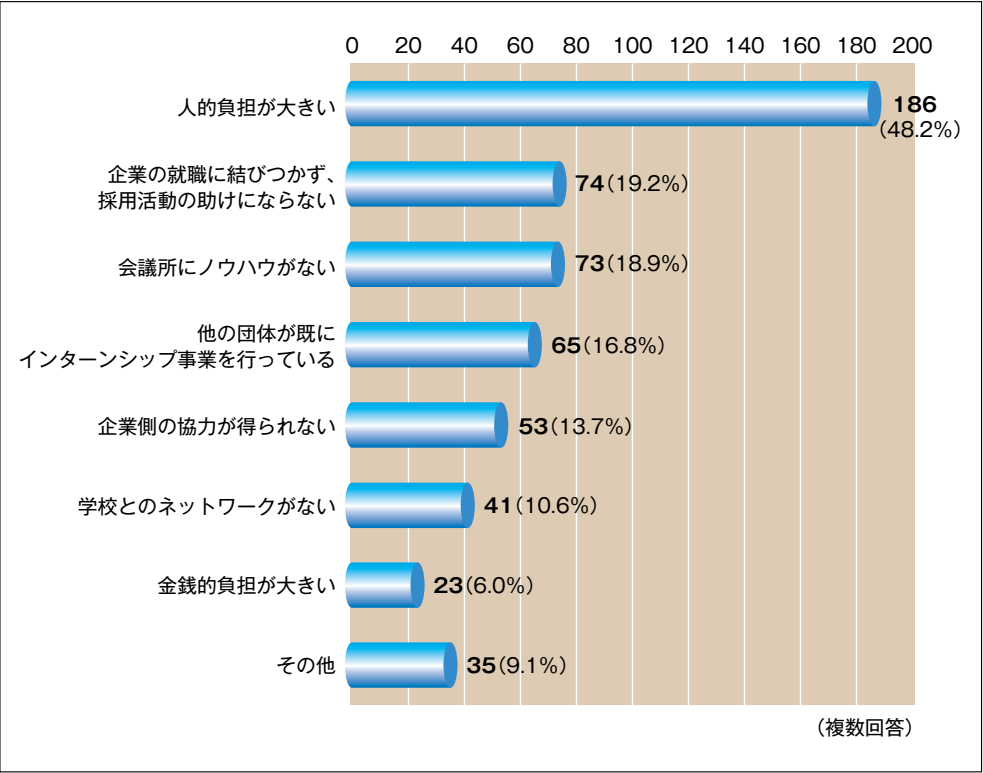
10

(4) 商工会議所におけるインターンシップ推進の課題

①商工会議所における課題

商工会議所におけるインターンシップ推進の課題（図14）としては、「人的負担が大きい」（48.2％）が最も多く、次いで「企業の就職に結びつかず、採用活動の助けにならない」（19.2％）、「会議所にノウハウがない」（18.9％）の順で続く。企業への学生の就職といったメリットがないと負担感を感じる例が多い。

【図14】 商工会議所におけるインターンシップ推進の課題



②企業における課題

東京商工会議所が実施した「企業における教育支援活動等に関するアンケート」（平成27年6月）（図15）では、企業の現場におけるインターンシップ受け入れの課題として、「社内の人手がない」（44.2％）が最も多く、次いで「実施スケジュールが取れない」（38.8％）、「採用に直結しない」（32.0％）となっている。とりわけ中小企業では「採用に直結しない」（54.2％）、「社内の人員が足りない」（41.7％）が多く、企業においても商工会議所と同様に、インターンシップの受け入れ体制をいかに整え、採用にもつながる活動とするかが課題となっている。

【図15】 インターンシップを実施するにあたっての課題（複数回答）

	全体		大企業		中小企業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
社内の人手がない	65	44.2%	55	44.7%	10	41.7%
実施スケジュールが取れない	57	38.8%	51	41.5%	6	25.0%
採用に直結しない	47	32.0%	34	27.6%	13	54.2%
参加学生の募集・選考に苦勞する	45	30.6%	40	32.5%	5	20.8%
プログラムの運営が難しい	43	29.3%	40	32.5%	3	12.5%
実施前後の学生へのフォローができない	27	18.4%	22	17.9%	5	20.8%
費用がかかる	26	17.7%	24	19.5%	2	8.3%
プログラムの企画・立案のノウハウがない	20	13.6%	15	12.2%	5	20.8%
大学との連携、コミュニケーションがない	17	11.6%	10	8.1%	7	29.2%
その他	11	7.5%	11	8.9%	0	0.0%
無回答	11	7.5%	9	7.3%	2	8.3%
合計	369	251.0%	311	252.8%	58	241.7%
回答者数	147		123		24	

出典：東京商工会議所「企業における教育支援活動等に関するアンケート」（平成27年6月）

インターンシップと就職・採用活動の関係については、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」（文部科学省、厚生労働省、経済産業省／平成26年、27年に一部改正）において、企業は、基本的に就職・採用活動の解禁日より前にインターンシップで取得した学生情報を、広報活動・採用選考活動には使用できないとされている。このことは、中小企業がインターンシップを推進するうえでの阻害要因になっていると考えられる。

このため、政府の規制改革会議は、平成28年5月の「規制改革に関する第4次答申」において、「企業が広報活動・採用選考活動を実施するに当たり、中小企業が人材確保のため、多様なインターンシップ・プログラムを有効かつ柔軟に活用できるようにすべき」と提言している（注）。

（注）「規制改革に関する第4次答申～終わりなき挑戦～」(平成28年5月19日 規制改革会議)【抜粋】

Ⅱ 各分野における規制改革

2. 雇用分野

(3) 具体的な規制改革項目

1. 就職・転職が安心してできる仕組みづくり

エ インターンシップ活用の推進

「（前略）広報活動・採用選考活動に当たり、学生が自ら希望する場合には、企業がインターンシップで取得した学生情報を使用できる旨を明確にすべきである。また、中小企業が人材確保のため、多様なインターンシップ・プログラムを有効かつ柔軟に活用できるようにすべきである。（後略）」

③企業が教育支援活動の取り組みを行っていない理由

また、同調査において、教育支援活動に取り組んでいない理由(図 16) としては、外部からの「要請がない」(43.1%) ことが最も多い。とりわけ中小企業では回答した企業の約半数(45.0%)を占めており、「人的な負担が大きい」(32.2%) といった企業内に起因する理由よりも多く、学校等からの要請があれば教育支援活動に取り組む可能性があることを示している。そもそも中小企業と教育機関とは接点が少ないため、インターンシップに取り組むたくても取り組めない状況も考えられる。一方大学も、学生のインターンシップの希望先が大企業や有名企業に集中し、中小企業を希望する学生が少ない傾向が見られるなど、学生と企業 mismatches の問題という課題をかかえている。こうした mismatches を解消するためには、商工会議所や教育機関、教育委員会、地方自治体等が一体となり、学生に対する中小企業の魅力発信にさらに取り組んでいく必要がある。

【図16】 教育支援活動に取り組んでいない理由 (複数回答)

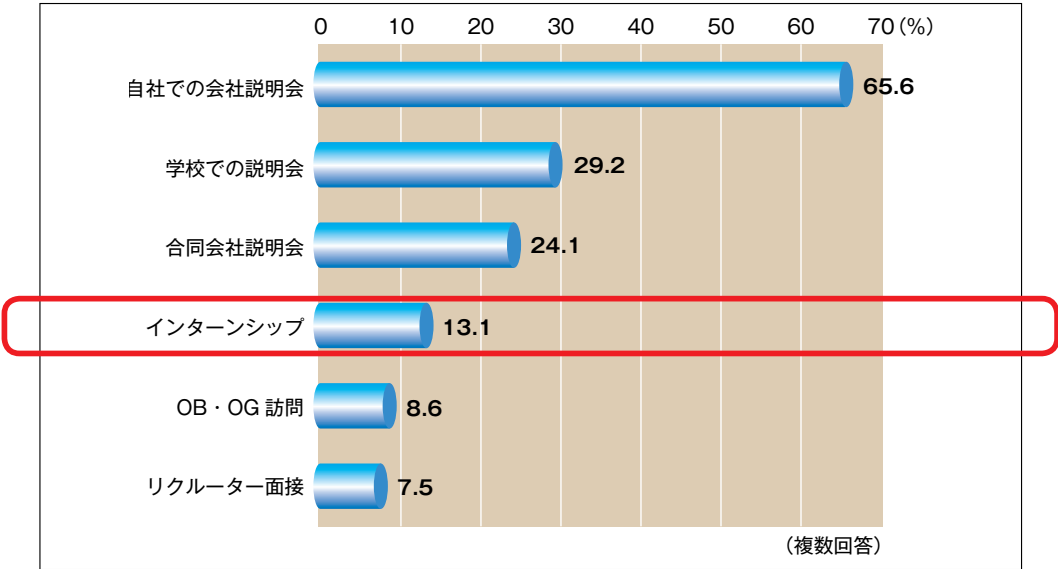
	全体		大企業		中小企業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
要請がない	129	43.1%	34	38.6%	95	45.0%
人的な負担が大きい	112	37.5%	44	50.0%	68	32.2%
企業側のメリットがない、少ない	55	18.4%	21	23.9%	34	16.1%
採用に直結しない	47	15.7%	14	15.9%	33	15.6%
効果がない、不明	46	15.4%	15	17.0%	31	14.7%
無回答	26	8.7%	8	9.1%	18	8.5%
金銭的な負担が大きい	21	7.0%	4	4.5%	17	8.1%
その他	20	6.7%	5	5.7%	15	7.1%
合計	456	152.5%	145	164.8%	311	147.4%
回答者数	299		88		211	

出典：東京商工会議所「企業における教育支援活動等に関するアンケート」(平成 27 年6月)

④インターンシップ参加企業への就職状況

東京商工会議所が実施した「中堅・中小企業の新入社員の意識調査」(平成 28 年6月) (図 17) によると、新入社員のうち、入社先企業のインターンシップに参加した学生は 13.1%にとどまっている。インターンシップを実施している中小企業が少ないことに加え、多くの商工会議所や企業が課題としているように、インターンシップ参加企業への就職は依然浸透していないことがうかがえる。

【図17】 入社した企業において内定までに経験したもの



出典：東京商工会議所「中堅・中小企業の新入社員の意識調査」(平成 28 年6月)

⑤インターンシップ受け入れ企業の課題解決に向けた商工会議所の取り組み

商工会議所の中には、インターンシップに取り組む企業の量的な拡大とともに、既にインターンシップを実施している企業に対しても、実施内容の質的な向上を図るための支援を行っているところもある。

例えば、東京商工会議所では、平成 28 年4月、インターンシップを実施するためのノウハウを提供するガイドブック「まずは5日間 はじめよう!インターンシップ」を作成し、企業に配布した。ガイドブックでは、「5日間以上はハードルが高い」、「何をしたらよいのか分からない」といった企業を対象に、インターンシップの取り組み段階を「事前準備」「募集」「受入」「事後フォロー」の4つに分けて、それぞれのポイントを解説するとともに、5日間のプログラムの具体例を示している。

また、北九州商工会議所では、採用や人材育成等の悩みを抱える企業を対象に、人材確保に関する専門アドバイザーを派遣している。これからインターンシップに取り組む企業のプログラムの企画・立案や、既に取り組んでいる企業がさらに魅力を発信していくためのブラッシュアップの方法について、理論的かつ実践的なアドバイスをを行っている。



(5) まとめ

インターンシップは企業にとって、自社の魅力を発信できるだけでなく、自社に対する学生の理解を促進することで mismatches による早期離職の防止にも効果が期待できる。また、インターンシップが若手社員の育成や若者の視点で自社の業務を見直す機会につながる点は、中小企業にとってメリットが大きく、積極的にインターンシップに取り組むことで経営面へのプラス効果が期待できる。

しかし、経営資源が乏しい中小企業では、学生を受け入れるための人手の確保が困難なことや、金銭的コスト等の負担が大きいうえ、学生を受け入れるノウハウが無いこと、採用に直結しないことなどから、インターンシップのメリットを充分に見出すことができず、協力の踏み切れない場合が多い。そのため、今後さらに中小企業にインターンシップを普及していくためには、企業の負担を緩和する継続的な支援が必要である。

商工会議所では、こうした中小企業に対して様々な支援を行っている。例えば、前述した東京商工会議所におけるガイドブックの作成をはじめ、塩尻商工会議所(17 ページ)では、商工会議所が企業や地方自治体、大学・学生、NPO 等の間に入って、インターンシップに係る補助金の確保、インターンシップ・プログラムの作成支援、企業と大学生のマッチングなど、コーディネーターとして中心的な役割を担っている。商工会議所は、中小企業に対してインターンシップに取り組むメリットを広く伝え、理解を深めるとともに、学生や地域の状況に応じたキメ細かな支援を粘り強く行っていくことが重要である。

商工会議所は、強いリーダーシップを発揮して、地元企業や教育機関、地方自治体、NPO、各種団体を繋ぎ、社会総がかりでの教育再生の先頭に立って、将来の地域経済社会を担う子ども・若者に対するキャリア教育活動に取り組むとともに、地域産業の振興による雇用の拡大・創出を図り、地方創生の推進に取り組む所存である。

3 商工会議所における キャリア教育活動の先進事例

小学生に地産地消を伝える「知産志食しりべし」食育事業 小樽商工会議所

POINT

小樽商工会議所は、平成 27 年度から、市内の小学生を対象とした食育事業を実施。地元の食資源の豊富さや、地元で獲れる豊富な食材への関心を高めることで地元への理解を深めてもらい、将来を担う若者の地元定着を目指している。

◆背景・経緯：食で地域振興を

小樽商工会議所では、小樽が今後、活力ある街として継続的に発展していくためには地場に根付いた産業振興が必要という理念のもと、平成 22 年度から『「知産志食しりべし」キャンペーン』を推進している。「知産志食」とは、「産地を知って、後志（しりべし）を食す」という意味で、小樽市を含む北海道西部の「後志地域」の食資源の豊富さを伝え、消費を促進するものである。同キャンペーンを通じて地元食材を活用した商品開発やアグリツーリズムなどの取り組みを行い、「食」を中心とした地域振興を起こすことで、地元企業の発展だけでなく、地元を愛する若者を増やしていくことを目指している。

この一環として小樽商工会議所は、平成 27 年度より、子どもの頃から後志地域と地元の食材について知ってもらい、地元を好きになってもらうとともに、地産地消の大切さを伝える食育事業をスタートした。

◆内容：食材・料理・地域への理解を深める

食育事業は、小学校への出前講座によって実施されている。講座は 2～3 回にわたって行われ、シェフやソムリエなど、地元の食に携わる事業者が講師を務めている。商工会議所は、コーディネーターとして学校側のニーズに合わせ、講師と授業プログラムの調整を行っている。＜プログラムの一例＞

- 1 回目
小学生にとって身近な料理であり、全て地元の食材で作ることができるカレーを題材に、地元の豊かな食材や地産地消の考え方について講義を行う。
- 2 回目
和食やフレンチなど、テーマに沿った講師を招き、地元食材の加工法・調理法や食文化を学ぶ。和食であれば、小樽近海の魚を使った出汁を試飲し、どんな料理に使えるかを見童に考えてもらうなど、地元の食材の活用法を教える。
- 3 回目
地元の食材と、授業で学んだ知識を活かして実際に

調理実習を行う。地元のプルーンを使ったジャムや地元の魚介類や野菜を使ったスープなどを作り、地産地消を実践する。

◆効果・成果：参加児童の地元理解が拡大

平成 27 年度に市内の小学校 2 校で実施したところ、学校関係者から大好評であった。教師間の口コミで評判が広まり、平成 28 年度には他の多くの小学校からも申し込みがあった。予算や講師確保の課題もあり 4 校に絞っての実施となったものの、その後も問い合わせは尽きない。

参加児童からは「地元の食材を食べる大切さを理解できた」と好評で、教師からも地元の食材や食文化を見童に伝えられる事業として継続的な実施を望む声が多い。

◆課題・展望：学校と事業者のマッチングが課題

実施ニーズに応じていくためには予算とマッチングの課題がある。

講師への謝金や、準備する食材費等に係る予算について教育委員会に協力を呼びかけている。また、本業が忙しい事業者と、年間計画を持つ学校側ではなかなかスケジュールが合わないという問題もあるため、対応可能な事業者を増やしたり、事業者と学校間の調整を前広に行うなどして、柔軟なマッチングを進めていく必要がある。

今後も、学生に地元の「食」への理解を深めてもらい、生まれた地域を誇りに思えるように活動を続けていく。



地元のソムリエによる食育事業の様子

地元企業の魅力再発見！「いみず企業見学バスツアー」 射水商工会議所

POINT

射水商工会議所は、平成 27 年度から、就職を控えた地元の学生を対象に「企業見学バスツアー」を開催。地元の企業や福祉・医療法人を見学するだけでなく、職場体験も合わせて実施するなど、働く姿を身近に感じられる機会を提供し、学生と地元企業を直接つないでいる。

◆背景・経緯：企業を身近に感じられる機会を

射水商工会議所は、平成 4 年に射水市・ハローワークと連携して立ち上げた射水市雇用対策推進協議会（事務局：射水商工会議所）を通じて、平成 24 年度から学生の地元就職を推進するため、高校生・大学生等を対象とした合同会社説明会を開催してきた。毎年 20 社以上が参加するなど、地元企業への就職を推進してきたが、参加企業から「説明会だけでは伝えきれないものがある。企業の雰囲気や自らが働く姿を身近に感じられる企画はできないか」との声があり、商工会議所として本事業を検討、平成 27 年度から地元企業を直接見て回る「企業見学バスツアー」をスタートさせた。

◆内容：見学だけでなく、「体験」を重視

平成 27 年度は、学生の関心に沿って「商業・サービス」「ものづくり」「福祉・医療」の 3 コースを設定。見学先として、合同会社説明会への参加企業を中心に 14 の企業や福祉・医療法人の協力を得た。参加対象は翌年度末卒業予定の大学院・大学・短大・高校・高専・専門学校で、上記 3 コース合わせて 50 名が参加。学生はコースごとに、1 日をかけて 4～5 社を見学する。

本事業は、企業見学だけでなく職業体験をセットにしていることが特徴。例えば、大型クレーンなど重機を取り扱う企業では、実際にクレーンの操作などを体験。福祉施設では、高齢者の寝返り補助や介助などを体験する時間を設けるなど、学生が働く姿をイメージしやすいように工夫している。また、女性の活躍推進に力を入れている企業では、併設された託児所の見学や、清潔でおしゃれなカフェテリアでの昼食が学生から好評で、企業側にとっても貴重なアピールの場になっている。

◆効果・成果：地元企業を再発見する貴重な機会

本事業の協力企業から、「地元学生から採用の応募

が増えた実感がある」と評価されるなど、採用活動に一定の効果がある。また、参加学生からは、「就職先を考える上で、貴重な体験の場となった」、「企業による特徴や違いが明確になった」、「射水市にも素晴らしい会社があることを知るきっかけになった」などの声が寄せられている。学校関係者からも、「合同会社説明会はいくつも開催されているものの、実際の職場見学まで取り入れた企画は無いので、貴重な機会でありたい」と好評である。

◆課題・展望：地元の学生を地元の企業へ

実施 2 年目となった平成 28 年度は、見学先企業等も 14 から 22 に増加し、コースを 3 コースから 5 コースに拡充した。参加学生は現在募集中（平成 29 年 2 月現在）だが、前年に比べて定員を大幅に増加し、150 人の学生を受け入れる準備を進めている。

まだスタートしたばかりの事業であり、本事業への参加学生が見学先企業に就職したという事例はまだない。しかし、射水商工会議所では、本事業への企業・学生・学校からの期待・ニーズは高く、地元学生と地元企業を直接つなぐ事業へと育つ確かな手応えを感じている。



企業担当者の話に真剣に耳を傾ける学生たち

学生の挑戦が地域を変える「地域ベンチャー留学」

塩尻商工会議所

POINT

塩尻商工会議所は、塩尻地区労務対策協議会と協力して、首都圏の大学生を対象とした「実践型インターンシップ」を実施。学生が販路拡大や新商品開発など、受け入れ企業の抱える課題解決に取り組む形のインターンシップを行い、職業観の醸成とともに、地域活性化を担う人材の育成につなげている。

◆背景・経緯：地域活性化の一環として注目

塩尻商工会議所は、平成 26 年度より地域活性化の取り組みの一環として、塩尻地区労務対策協議会（事務局：塩尻商工会議所）と共同でインターンシップを実施。

平成 27 年度からは、塩尻市の協力の下、NPO 法人 ETIC. が主催する「地域ベンチャー留学※」プログラムの募集システムを利用して、首都圏の大学生を対象に 4～6 週間の「実践型インターンシップ」を行っている。平成 27 年度春休みは 6 社 9 名、28 年度の夏休みは 5 社 9 名、春休みは 5 社 10 名のインターン生を受け入れた。

※インターンシップ受け入れを希望する中小ベンチャー企業と首都圏の学生をマッチングする事業

◆内容：企業の課題解決に取り組む

商工会議所では、受け入れ企業を発掘するだけでなく、新商品開発など、その企業が抱える経営課題の解決を図るなど、学生にとって魅力的な課題解決型のインターンシッププログラムの作成を支援している。その際、どのような仕事内容か、どのような経験が得られるか、どのような興味を持つ学生に応募してほしいのかといったことについて、学生がイメージしやすいように工夫している。

プログラムの作成後、商工会議所は、首都圏の学生向けのイベント（受け入れ地域のコーディネーターと学生が一堂に会する場）や学生との個別説明会等に参加し、塩尻市や受け入れ企業の魅力をアピールして学生の参加希望を募り、最終的なマッチングを行っている。

インターンシップ期間中、学生は、各自の受け入れ企業におけるプログラムを通じて、地域企業の実情に触れ、課題を認識したうえで、課題解決のための具体的な取り組みを行う。

日中のプログラムを終えると、学生たちは共同生活を行いながら日々お互いにコミュニケーションを取る。そうした中で、受け入れ企業間のコラボによる販促イベントが実現するなど、学生の新たな発想が生まれ、

経営の改革にもつながっている。

◆効果・成果：インターン受け入れ企業に好影響

企業からはインターン生の受け入れに負担感はあるものの、職場の活性化や社員の意識変革など、良い影響をもたらしていると評価する声が多い。また、一度受け入れを行うことができればノウハウが蓄積されるため、ほとんどの企業が継続して学生の受け入れを希望している。

さらに、プログラムを終了した学生の中には、観光客として引き続き塩尻市に足を運んでくる人や自分の後輩に参加を勧める人がいるなど、地域活性化にも寄与している。

◆課題・展望：企業の自主的取り組みの促進が課題

地域活性化を担う人材、また将来を担う人材を確保するため、本事業を含めて実践型インターンシップの受け入れを今後も継続する予定。将来的には市からの補助金に頼ることなく、企業からの参加費だけで事業を運営できるような土壌作りを目指している。

平成 29 年には商工会議所でも 2 名のインターン生を受け入れる。学生には、インターンシップを行っていない議員企業を訪問し、インターン生受け入れの障壁についてヒアリングし、さらなる取り組みの拡大に向けた課題の解決策を考えてもらう予定。



共同生活するインターンシップに参加した学生とコーディネーター

全国初の商店街直営による学習施設「岩村田寺子屋塾」



岩村田本町商店街振興組合／佐久商工会議所

POINT

佐久市の岩村田本町商店街振興組合では、平成 21 年に全国の商店街では初の試みとなる商店街直営学習施設「岩村田寺子屋塾」を開講した。地域コミュニティの担い手である商店街が中心となり、地域ぐるみで「ひとづくり」、「まちづくり」に取り組み、子どもたちに将来「戻ってきたい」と思ってもらうための地域づくりを行っている。

◆背景・経緯：地域活性化のための教育支援

佐久市の岩村田地区では、長野オリンピック以降に大型店が相次いで進出してきたことにより商店街の売場面積占有率が激減。商店街の活性化策として数多くのイベントを実施してきたが、思うような成果につながらなかった。

そこで、岩村田本町商店街振興組合では、商店街の存続のために必要なことは「住民の役に立ち喜ばれることである」という原点に立ち返り、「地域の皆様とともに暮らす、働く、生きる商店街」という理念を掲げて、地域コミュニティの担い手として貢献する具体的な方策を検討。佐久商工会議所は、そのひとつとして商店街振興組合に子育て事業への取り組みを提案した。

また、商店街振興組合が過去実施したイベントなどを通じて、住民から回収した約 8,000 枚のアンケートから浮かび上がったものも教育の問題であった。商店街で学校帰りに勉強できる場所や、進学や成績のことを気軽に相談できる場を求められていることがわかり、平成 21 年 1 月に、全国初の商店街直営学習施設「岩村田寺子屋塾」をオープンした。

◆内容：商店街の資源を活用した寺子屋塾

岩村田寺子屋塾では、幼稚園児から高校生までが机を並べて自立学習に励んでいる。e ラーニングを活用し、個人個人のペースで学習に取り組むとともに、年上の子が年下の子の面倒を見たり、商店街の大人と交流するなど、地域一体となった学習・交流の場になっている。

この寺子屋塾では、平成 22 年から、不登校、発達障害など、様々な問題を抱える子供たちの自立を促すプログラムも開始。商店街で活躍する若手経営者による講座や、商店街の店舗と連携した就業体験プログラム、商店街主催のイベントへの参加などを通じて、子どもたちが将来自立して仕事をするための能力を身に

付けてもらえるようにサポートしている。

平成 25 年 4 月には、商店街に学校法人鹿島学園高等学校通信制佐久キャンパスを開校し、通信教育で高卒資格の取得を目指す学生をサポートするなど、商店街の資源を最大限活用し、地域ぐるみで地域の人材育成を行っている。

◆効果・成果：子どもの通学・就労意欲の向上

多くの子どもたちが塾に来ることで、子どもたちやその保護者が商店街を回遊し、商店街の賑わいづくりに貢献している。また、プログラムを通して、子どもたちの通学姿勢や就労意欲の向上といった教育効果が見られている。こうした成果が高く評価され、第 4 回キャリア教育アワード（平成 25 年、経済産業省）において大賞を受賞するなど、数々の賞を受賞している。

◆課題・展望：「戻ってきたい」と思うまちづくり

本事業により、子どもたちに基礎的な学力を身に付けてもらうと同時に、どんな困難にも打ち勝っていく「自立力」を培ってもらいたいと考えている。それには周りの大人がお節介をやき、環境を作ることが必要である。今の社会にはこの教育環境が不足しており、地域コミュニティの担い手でもある商店街がその役割を担わなくてはならない。また、地域の未来をつくるのは人材であり、そのためには子どもたちが将来、「戻ってきたい」と思える地域にしなければならない。今後とも子どもの頃から地域に愛着が持てる環境づくりを目指し、地域ぐるみの人材育成に取り組んでいく。



幼稚園児も高校生も、机を並べて学習に励む

学んだ理論を実践に結び付ける「高崎ビジネススクール」

高崎商工会議所

POINT

高崎商工会議所は、学生を対象とした「高崎ビジネススクール」を開講。経営者を中心とした講師を招き、ビジネス環境や経営戦略、マーケティング戦略等、ビジネスマンに身に付けてもらいたいテーマについて5日間のコースで講座を実施。起業マインドの醸成や地元就職の促進を図っている。

◆背景・経緯：大学生は東京での就職を希望

高崎市内には、高崎経済大学や高崎商科大学、上武大学といった数々の大学がある。特に、高崎経済大学は、国公立大学には珍しい「中期」の入試日程を採用しているため他の国公立大学との併願が可能であり、在学生の7～8割は県外の出身者である。その結果、在学中は高崎で過ごしても、多くの学生が東京での就職を希望している状況にある。

そこで、高崎商工会議所では「高崎の優れた企業の取り組みを知らないまま東京に行ってしまうのはもったいない」「高崎の良い企業を知ってほしい」との思いから、高崎市の協力を得て、平成28年度より、市内の学生を対象とした「高崎ビジネススクール」を開講した。先進的な取り組みを行う地元企業経営者からは経営戦略、行政職員からは顧客分析に役立つ「地域経済分析システム（RESAS）」の活用法について学んだりすることで、高崎市の魅力を学生に伝えとともに、起業の促進や地元企業への就職促進も視野に入れたプログラムを行っている。

◆内容：ビジネスマンの素養を身に付ける

『高崎ビジネススクール』は、市内の大学に通う学生をメインターゲットに、「経営戦略」や「マーケティング」といった、学生に興味・関心のある内容を前面に打ち出した講座となっている。大学での講義が少ない毎週木曜日、学生に馴染みのある中心市街地のカフェ（高崎市の支援で昭和57年に閉店した喫茶店を復元し、高崎経済大学の学生が運営）を会場に開催しており、学生が参加しやすい条件を考慮している。

5日間のプログラムの内容は、（1日目）高崎市内におけるビジネス環境や現状について、（2日目）ビジネスアイデアやビジネスの機会、事業の強みについて、（3日目）創業や事業計画について、（4日目）ビジョンと目標の設定について、（5日目）事業ドメインやマーケティング戦略について、いずれもビジネスマンが身に付けておきたい知識を学べるようになっている。

講義では、学んだ理論が、中小企業経営の実践の場どのように繋がっているのかに重点を置いた資料を作成し、起業マインドを醸成している。

大学事務局や教授とも連携し、SNSの活用などで参加者を募り、27名の学生が参加した。

◆効果・成果：学生・企業ともに満足の声

講義は講師からの一方的なものにならないように、経営者と受講生とのフリートークの時間を設けるようにしている。毎回議論が白熱し、会場のカフェが閉店時間を迎えるまで話が尽きないほどの盛り上がりを見せている。学生から経営者に質問するだけでなく、経営者が学生に対してアドバイスを求めるシーンもあり、「貴重な意見交換の場になった」と、経営者にとっても有意義な講座となっている。

◆課題・展望：企業見学バスツアーを企画

経営者、学生ともに満足度は高く、高崎の企業の取り組みに対する理解も進んでいるが、受講者を確保する効果的なアプローチ手段が課題となっている。また、プログラムの期間や、開催する曜日、時間を工夫することなどによって、学生が参加しやすくする必要もある。

なお、講師を務めた経営者からは自社工場を視察して欲しいとの提案があり、本事業の受講者に対するフォローアップ企画として受講者限定のバスツアーを検討している。



講師の話に聞き入る大学生

中小企業の魅力発信！大学1・2年生対象の会社ツアー・仕事観察

東京商工会議所



POINT

東京商工会議所は、「大学初年次からの職業観の醸成」、「中小企業の魅力発信」を目的に、大学1・2年生を対象とする職業体験プログラムを実施している。就職活動が始まる大学3年生よりも早い段階で企業と接することで学生の視野を広げ、新たな価値観や気づきを与えとともに、中小企業で働く魅力を伝えて、卒業後の進路に役立ててもらおう取り組みを行っている。

◆背景・経緯：東商リレーションプログラム

東京商工会議所では、平成18年以来「企業における教育支援活動等に関する調査」を3年に1度実施している。その調査結果を参考に、企業による先進的な教育支援活動の紹介や、商工会議所自身が企業と学校をつなぐコーディネーター役としての機能強化を図るなど、企業による教育支援活動を推進してきた。

平成27年度の調査結果では、学生の職場体験は「業界や自社のことを知ってもらう上で重要」との回答が多く、職業体験を始めるべき年次について、中小企業では大企業と比べて「大学1・2年生」が適切とする声が強かった。こうした調査結果に加え、学生や大学の担当者からは「中小企業と接する機会が少ない」、「中小企業との接点を拡大したいが、探し方がわからない」などの声が多かったことを受け、大学入学後の早い段階から社会の仕組みを知り、職業観を醸成する「大学の初年次教育の充実」に取り組むべく、平成27年8月より、大学1・2年生を対象に中小企業を体験する「東商リレーションプログラム」を開始した。

◆内容：学生の視野を広げ、成長を促す

東商リレーションプログラムは、「会社を知る」、「仕事を知る」をテーマに学生が中小企業の経営者や従業員と接することで自身の視野を広げ、卒業後の進路を考える際の参考にしてもらうことを期待しているもので、学生の長期休暇期間に年2回開催している。大学初年次の学生は「会社ツアー編」として会社のフロアを巡ったり、課題解決型のワークショップに参加しながら企業や業界の特性を理解する。そしてその翌年には同一企業の「仕事観察編」に参加し、1人の職業人に半日程度密着することで、その仕事をさらに深く学ぶ。

学生に対して企業訪問の前に事前研修会を実施し、参加目的の明確化と課題意識を高める工夫をしている。

◆効果・成果：学生・大学・企業ともに満足の声

平成27年度は27社223名、平成28年度は50社

500名（予定を含む）の学生が参加した。

大学や参加学生からは、「授業で積極的に発言するようになった」、「新たな企業を知るきっかけになり、日常生活でも視野を広げていきたい」などの声があった。また、受入れ企業からは「学生の声が聞ける貴重な機会となった」など満足度が高い。

本プログラムの参加をきっかけに、訪問企業のアルバイトに応募する学生が出るなどの効果が現れている。

◆課題・展望：中小企業と学生の橋渡し役を担う

今後は参加企業および大学の数を順次拡大していく。また、プログラムの実施後の企業・大学担当者間の情報交換の機会を得た声等を参考に、参加者にとってさらに魅力的な事業となるように改善につなげていく。

今後も商工会議所のネットワーク力を最大限に活かして「中小企業の魅力発信」と「学生と中小企業の橋渡し」の担い手として積極的に事業を展開していく。



町工場で金属加工の体験をする大学1年生

小学生から高校生まで幅広くキャリア教育の機会を提供



小浜商工会議所

POINT

小浜商工会議所は、高校3年生を対象に“働くこと”について経営者とディスカッションする「地元企業人と語る会」や、小学6年生と中学2年生を対象に経営者が“働くこと”の意義を伝える「ふるさとしごと塾」を実施するなど、小学生から高校生まで幅広くキャリア教育の機会を提供している。

◆背景・経緯：高校生向け事業を小・中学校へ拡大

小浜商工会議所は、小浜市の若者が進学や就職を機に大阪や京都など都市部へ流出する現状を緩和するため、平成16年度に「地域づくり委員会」を設置し、キャリア教育に関する具体的な事業について検討を始めた。

平成18年度から、就職希望の高校3年生を対象に、地元企業の魅力や働くことの意義を伝える「地元企業人と語る会」をスタート。また、こうした取り組みを小学生や中学生にも広げていくため、平成20年度からは小学6年生と中学2年生を対象に、「ふるさとしごと塾」を始めた。これによって、小学生から高校生まで年次に応じた幅広いキャリア教育の機会を提供する体制を構築した。

平成27年度には、これまで商工会議所や教育委員会などでそれぞれ実施してきたキャリア教育活動を一体的に推進するため、商工会議所を事務局に企業、行政、教育委員会、校長会などで構成する「小浜市キャリア教育推進協議会」を設置した。

◆内容：経営者の出前授業で職業観を醸成

「地元企業人と語る会」は、地元経営者が学校に出向いて、自社の紹介とともに“働くこと”の心構えについて講演やディスカッションを行う。就職を控えた生徒の社会人意識を高めるとともに、生徒が地元企業の魅力を知る重要な機会になっている。

一方、「ふるさとしごと塾」は、小学生と中学生で内容を変えている。小学生には、経営者が様々な職業や仕事をわかりやすく紹介。当初はすべて学校で開催していたが、実際に職場で仕事を体験させたいという学校側のニーズに応え、近年は企業が児童を招いて実施するスタイルを増やし、児童の理解がさらに深まるように工夫している。

中学生には、経営者は“働くこと”の楽しさや難しさに加えて、学校側が後日実施する5日間の職場体験に備え、社会人としての“心構え”について語る。参加生徒が一堂に会す講演会の後、各クラスに分かれて経営者とディスカッションすることで生徒の理解を深める。教師からは「具体的なイメージを持って職場体験に臨むことができた」と好評を得ている。

また、平成28年度には、新たな取り組みとして、就職を意識し始める高校2年生を対象に、地元企業を見学して回る「ふるさとしごと体験バスツアー」を実施。部品

メーカーや車の整備工場などものづくり企業を巡るコースなど、生徒の志向に合わせた7コースを用意した。

◆効果・成果：すべての小・中学校、高校で実施

「地元企業人と語る会」は、平成26年度までに高校3年生約400人が受講し、実際に地元企業への就職につながっている。「ふるさとしごと塾」は、小浜市内すべての小・中学校で実施されるようになり、平成28年度までに小学6年生延べ2,310人と中学2年生延べ2,210人が受講した。

平成28年度に新たにスタートした「ふるさとしごと体験バスツアー」には、市内にあるすべての高校から高校2年生110人が参加した。参加企業は、「人材不足に悩む中、生徒に会社をPRできる良い機会。1人でも多く就職してほしい」と本事業をきっかけにした採用増を期待している。

また、小浜市キャリア教育推進協議会が設置されて、行政との連携が円滑になったことで、新たな取り組みが始まった。運転免許取得のため、長期休暇を利用して小浜の自動車学校で合宿している全国各地の学生に対して、地元の企業や文化を紹介してはどうかと学校側から行政に提案があり、平成28年度から自動車学校の生徒を対象にした「若狭おばま魅力発見バスツアー」の実施につながった。小浜の工芸品である塗り箸の製作体験や地元的主要企業の見学などを行い、参加学生からは「小浜の企業も就職先として検討したい」といった声が寄せられた。

◆課題・展望：連携深め地元企業への就職を促進

小浜商工会議所では、今後も各教育段階に合わせたキャリア教育を継続して実施するとともに、産官学の連携を深めた新たな取り組みを進めていくことで、人材育成と地元企業への就職を促進していく。



ロープの製造工場を見学する小学生たち

小学生対象の環境をテーマにした出前授業



京都商工会議所

POINT

京都商工会議所は、平成14年度より、小学3年生以上を対象に環境学習事業を推進。会員企業の従業員が、環境に関わる身近なものをテーマとするプログラムを作成し、出前授業を行っている。普段は体験できない授業を実施することで、環境問題への意識づけを行うとともに、地元企業への関心を深める機会としている。

◆背景・経緯：京都で環境問題を意識づけ

京都には優れた環境技術を有し、製品開発や地域貢献活動等に積極的に取り組んでいる企業が多い。また、京都議定書採択（平成9年）の地として、行政や学校でも環境改善活動に対する意識が高く、京都市立小学校では「学校版 KES」（京都環境マネージメントシステム・スタンダード※）の認証取得や、温暖化防止学習プログラム「こどもエコライフチャレンジ」の実施等、環境問題に関する取り組みが進んでいる。

このような状況ではあるが、子どもたちの理科・科学離れは深刻で、その解決が学校教育現場での大きな課題になっている。

そこで京都商工会議所では、京都市教育委員会と連携し、平成14年度より、京都市立小学校の児童（3年生以上）を対象に会員企業の環境技術や環境への取り組みを広く紹介することで、環境問題への意識づけを行うとともに、地元企業への関心を深めることを目的とする環境学習事業を実施している。

※環境マネージメントシステムには国際規格 ISO14001 があるが、中小企業や学校でも取得できるよう、より分かりやすく取り組みやすい規格として京都で誕生したもの。

◆内容：座学と実験で環境意識を向上

出前授業を実施する各企業は「水の話」や「太陽光発電」などといった身近にあるものをテーマに、これまでに培った技術や強みを活かしてプログラムを作成する。商工会議所は、各企業のプログラムを取りまとめるとともに、教育委員会を通じて各小学校の実施希望を募り、両者のマッチングを行っている。

平成28年度は24企業・団体から37種類のプログラムが提供され、従業員が小学校に出向いて授業を行った。

授業時間は45～90分で、座学と併せて実際に企業で使われている機械・器具等を使用して実験を行ったり、適所に図や映像、模型等を用いてわかりやすく説明したり、質問やクイズを取り入れたりすることにより、子ども達の思考力や探究心を育みながら、環境に

対する意識の向上を図っている。

◆効果・成果：普段は体験できない有意義な授業

平成28年度までに延べ725校、50,315名（見込）の児童が授業を受けた。児童のアンケートからは、「企業の名前は知っていても何をしている会社か分からなかった。授業を聞いてわかるようになった」、「環境を守るために何かできることはないか考えるきっかけになった」、「理科が好きになった」などの感想が多くみられた。教員のアンケートからは「普段体験できない有意義な授業」、「継続して取り組んで欲しい」などの声が多かった。また、企業からは「若手社員が子どもたちにわかりやすく説明するために工夫していた」、「自社の活動を整理したうえで、うまく伝える方法を考えていた。社員教育の場としても有効だった」など相乗効果を評価する声が多い。

◆課題・展望：環境先進都市としての役目を担う

出前授業は、講師を務めた企業の担当者から実際に環境対策やものづくりに携わっている体験、苦労した点、嬉しかった点などを子どもたちに直接伝えることにより、環境問題への意識づけのみならず、地元企業への関心や働くことへの興味、仕事を身近に感じるきっかけを与える貴重な機会となっている。今後も環境先進都市の役目を担うべく、事業を継続していく。



企業による出前授業で元気に手を挙げる子どもたちの様子

小学生が仕事を体験「ジョブ・ドリームキッズinいずも」 出雲商工会議所青年部

POINT

出雲商工会議所青年部は、地域の小学5・6年生を対象に、1日で8つの仕事を体験できるイベント「ジョブ・ドリームキッズinいずも」を開催。職業体験を通じて働くことの意義を伝え、将来の仕事について考える機会を提供している。

◆背景・経緯：次代の起業家を育成

出雲商工会議所青年部は、平成20年度から、次代を担う起業家の育成を目的に、子どもたちに働くことの意義や地域の中小企業の魅力を伝える「経営体験教室」（ベンチャーキッズスクール事業）などの教育支援活動を実施してきた。

その一環として平成28年度は、地域の小学5・6年生を対象に、仕事体験を通じて地域の企業を知り、将来の仕事や職業について考えてもらうための「ジョブ・ドリームキッズinいずも」を開催。趣旨に賛同した青年部所属企業20社に加えて、陸上自衛隊出雲駐屯地や出雲市消防隊本部も参加した。

◆内容：1日に8つの仕事を体験

本事業は、各参加企業が会場にブースを設けて体験プログラムを用意し、参加児童はそこから8社を選択して1社あたり30分間の仕事体験を行う。平成28年度は62人が参加し、建設現場で実際に使用する測量機を使った測量や、工事用重機の操作、和菓子作り、花の剪定など様々な仕事体験を行った。また、仕事体験終了後には体験した仕事について情報を共有し、将来就きたい職業について意見交換するグループワークを行っている。

本事業は、単独では仕事体験の受け入れが難しいという企業が多い中、複数の企業が共同で実施することにより、企業の負担を抑えながら、児童が1日に様々な仕事を体験できる点が最大の特徴。

◆効果・成果：地域の企業を身近なものに

参加児童にとっては、仕事体験やグループワークを通じて、地域の企業を身近なものとして理解を深めるとともに、働くことについて考える貴重な機会となった。また、参加企業にとっては、地域貢献活動の

PRになるとともに、参加企業同士の相互の理解と繋がりが強まった。

事業実施後のアンケート調査では、企業・参加児童双方とも満足度は極めて高い。

◆課題・展望：継続的な教育支援活動を

今後の課題として、参加企業から「1社30分では時間が短く、十分に伝えきれない」との声が多く出た。このため、次回は1社あたりの体験時間を長く設定し、より充実した仕事体験を提供できるように検討を進める。青年部としては、さらに多くの企業や児童を集めて、次年度以降も教育支援活動を続けていきたいと考えている。



工事用重機を操作する男子児童



和菓子作りに挑戦する女子児童

“産業のまち備前”を子どもたちに伝える「産業振興出前授業」 備前商工会議所

POINT

備前商工会議所は、平成25年度から、地域の小学3～4年生を対象に“産業のまち備前”の主要産業を伝える「産業振興出前授業」を実施。元気で活力ある地域の「ものづくり産業」に触れ、地域の魅力を再発見してもらうことを通じて、将来備前市を支える人材を育成する。

◆背景・経緯：活気ある「まち」をPR

備前市は、製鉄の溶鉱炉建設などに欠かせない耐火煉瓦など「耐火物」の生産量日本一で、全国生産量の約3割を占めている。また、備前焼に代表されるように古くから焼物の町として栄えてきた歴史があり、現在もセラミック関連の企業が多く立地するなど、工業のまちとして発展しており、市内の製造出荷額は、小売・卸売などの4倍の2,400億円に上る。

しかし、これらの工業製品は、市民の目に留まる機会が乏しいことから、備前市は「工業のまち」として市民に認知されにくい一方で、活気を失っている商業・卸売業の方が目立ってしまい、「備前は元気の無いまち」という印象が強くなっていた。

このままでは、「地元にとどまりたい」と考える若者が減少することに危機感を感じた備前商工会議所は、子どもの頃から備前市の基幹産業を知り、活気ある「まち」として地元備前市を再認識してもらうため、平成25年度から地元小学校への「産業振興出前授業」をスタートした。

◆内容：歴史ある「耐火物」産業等を一挙に学ぶ

出前授業の対象は、社会科で地域産業を学習する年次に当たる小学校3～4年生。スタート当初は、商工会議所の職員が創意工夫を凝らして授業を行っていたが、その後、本事業に賛同する地元企業の協力を得て、企業からも講師が派遣されるようになり、より現場に近い感覚を取り入れた授業を提供している。

授業では、日常生活の中で無くてはならない「鉄」を作るためには、溶鉱炉の資材となる「耐火物」が欠かせないことを模型でわかりやすく説明。その上で、この「耐火物」の生産量日本一を誇るのがわがまち備前市であることを伝え、子どもたちに驚きの表情が浮かぶ。

また、備前市には、テレビコマーシャルで有名な栄養ドリンク、自動車には欠かせないベアリング、清潔な水を作るのに不可欠な活性炭の工場など、様々なものづくり企業が立地していることを紹介し、地域産業の魅力を再発見する。

◆効果・成果：教師や企業も「伝える意義」に気づき

これまで5回開催し、受講した児童は延べ166人。自分たちの日常生活を支えている「ものづくり」が、

地元数多く存在することを知った子どもたちからは「地元に好きになった」との感想が寄せられている。担当教師からは、「これまで、備前市の産業について深く知ることが無く、教師自身も新しい発見があり、勉強になった」、「これを機会に授業の中で取り入れていきたい」と好評で、教師の気づきにもつながっている。また、企業側は、子どもたちの素直な感動に触れることで、自分たちの会社が果たしている役割を伝えていくことの意義をあらためて実感している。

◆課題・展望：教育現場との連携を強化

当初の想定では、もっと多くの開催回数を見込んでいたが、学校側としては、すでに組み立てられた年間カリキュラムに新しい枠を入れることは難しいとの反応が多く、思うように理解・協力が得られなかった。

今後は、地域の小学校に足を運び、出前授業の大切さを伝えていくことで連携を深め、取り組みを広げていきたいと考えている。

また、新たな取り組みとして、耐火物製造の歴史に関するパネルや資料を展示する「耐火れんがギャラリー」を平成28年10月にオープンし、同年11月には、地元企業が子ども向けに仕事を体験できるブースを設けるなど備前市の産業をPRするイベント「備前市産業フェスタ」を開催。子どもたちを含めた市民に、備前市の産業やその歴史に触れられる機会を提供している。

備前商工会議所では、こうした取り組みを継続していくことで、1人でも多くの子どもたちが地元の産業に興味を持ち、将来、それを支える人材として活躍してくれることを期待している。



出前講師の問いかけに元気よく手を上げる児童たち

留学生採用を視野に入れた課題解決型インターンシップ

北九州商工会議所

POINT

北九州商工会議所は、留学生の採用を検討する地元企業が増えている現状を踏まえ、平成 28 年度に外国人採用の要点をまとめたガイドブック作りを目指してインターン生を受け入れた。地域経済・社会が抱える課題に取り組むことで商工会議所活動への理解を深めるとともに地元就職率の向上を図る。

◆背景・経緯：商工会議所がインターン生を受入

北九州地域では、若者の域外への流出に伴う人口減少が大きな課題であり、特に大学卒業時の学生の流出が顕著となっている。

そこで北九州商工会議所では、平成 27 年度から北九州市、北九州・下関まなびとびあ（北九州・下関地域の 13 の大学・高専、自治体、経済団体の連合組織）と連携し、地元の大学生等に企業の魅力発信と人材確保、若者のキャリア育成と地元への定着を促進するため、学生の休暇期間に合わせたインターンシップ事業を実施している。受け入れ希望企業が作成した実習内容を商工会議所が取りまとめて大学等のキャリアセンターに配布し、学生からの希望を踏まえてマッチングしている。これまでに延べ 97 社が 235 人のインターン生を受け入れた。

また、平成 28 年度は、大学側から「課題解決型インターンシップ」を求める声があったことを受け、商工会議所自らインターンシップ事業に取り組んだ。地元企業は、近年の売り手市場によって日本人学生の採用は困難な状況が続いており、優秀な留学生の採用を考える企業が増えている。ところが、外国人の採用に当たっては「在留資格」や「就労ビザ」など押さえるべき点が多く、ノウハウがないために採用を躊躇するケースもある。そこで商工会議所では、地元企業における外国人労働者の活用をテーマとしたインターンシッププログラムを作成し、外国人採用の要点をまとめたガイドブックの素案作りを最終的な目標として、4 大学から 7 名のインターン生を受け入れた。

◆内容：留学生採用ガイドブックづくりを実践

10 日間のプログラムの中で、商工会議所業務を学ぶとともに、留学生との接点が多い北九州国際交流協会や北九州 YMCA から外国人の就職意識や生活環境等をヒアリングした。また、実際に外国人を採用している企業等を訪問し、外国人採用で象徴的なエピソードやトピックスなど、ガイドブック作成の材料となる情報を収集した。

最終日には報告会を開催し、参加学生の通う大学関係者も参加して、作成したガイドブックの素案について学生がプレゼンテーションを行った。

◆効果・成果：理解を深めるフォロー研修を実施

参加した学生からは「商工会議所業務は自身の成長につながる経験だった」、「他校生と協力しながら自分たちで考え、行動する機会は貴重だった」などの声があった。

また、インターンシップ終了から約 1 か月後にフォローアップ研修を実施し、インターンシップ期間中に、各自が習得したことの整理と、課題や問題意識に対して今後どのように対処していくかを振り返った。学生からは「インターンシップで取り組んできたことへの理解が深まり、非常に意義深い研修だった」との声が寄せられた。

◆課題・展望：人材確保をトータルでサポート

学生に対する職業観や就労意識の醸成、地元就職意識の向上などの観点から、商工会議所では、今後も継続してインターンシップに取り組む予定である。また、平成 28 年度より、インターンシップや採用活動に関する実務的な助言ができる専門家派遣を開始しており、企業の人材確保力の強化に向けて、学生と企業のつなぎ役にとどまらず、ノウハウの提供も行うなど、トータルでサポートをしていく。



外国人採用企業でのヒアリング

全国初の「高校生電話対応コンテスト」

大分商工会議所

POINT

大分商工会議所では、平成 26 年度に全国初となる「高校生電話対応コンテスト」をスタートした。コンテスト前の事前研修において、電話対応スキルを磨くことを通じて社会人としての基礎力を身につけてもらい、将来の地元経済を担う人材の育成につなげることを目指している。

◆背景・経緯：高校初の電話対応コンテスト

大分商工会議所では、平成 26 年度より日本電信電話ユーザ協会（N T T ユーザ協会）大分支部と共催で「高校生電話対応コンテスト」を実施している。

これは「人を育て、技術を磨き、更に「地域に残す」ことが地域力を向上させる鍵」という考えのもと、地域の商業高校の生徒を対象として、社会人の基礎能力のひとつである電話対応のスキルを磨くことを通じて、地域の若手人材の育成を目的としている。

社会人向けの「電話対応コンクール」は以前より全国的に行われているが、高校生を対象とした電話対応コンテストは全国で初の試み。多くの商業高校の生徒が参加することから、将来の産業人材の育成に役立つ事業となっている。

◆内容：会社員になりきって電話対応

「高校生電話対応コンテスト」は、高校生が架空の会社の社員に成りきって電話対応力を競う。審査基準は、最初の印象（初期対応）、語感・語調などの基本対応スキル、傾聴力・機転などのコミュニケーションスキル、情報・サービスの提供、最後の印象、顧客満足評価の 6 項目で、競技時間は 3 分間。優勝者には、表彰式で大分商工会議所会頭賞が贈られる。

ビジネスの大切なコミュニケーションツールである電話は、応対だけで会社の印象が左右される。声のみのやりとりであるからこそ、相手のことを考えて対応することが求められる。

コンテストの申し込みは高校ごとに行われ、申し込みがあった高校については、コンテスト前の事前研修を行うことが大きな特徴である。事前研修では N T T ユーザ協会の職員を高校に派遣し、敬語の使い方などの知識を学んだうえで、話し方や問の取り方など、電話対応を実践的に練習する。その後高校内で出場者の選抜が行われる。

◆効果・成果：将来の地域人材の育成

平成 26 年度は 2 校から 19 名、平成 27 年度は 4 校から 18 名が参加した。

学校側からは、「コンテストだけでなく事前研修を通じ

て、多くの生徒が社会人としての対応方法を実践する機会を得られるためありがたい」という声が寄せられている。コンテストの優勝者からは、「将来は地元に貢献したい」とコメントがあり、その後ビジネスマナーに関心を持ち勉強したことにより、地元金融機関への就職が決定したケースもあるなど、将来の地元経済を担う人材の育成に寄与するものとして期待されている。

◆課題・展望：コンテストの広域化を

現在のコンテスト参加者は女子生徒が多く、男子生徒は少数にとどまっているため、男子生徒向けに P R を行うなど、男性参加者を増やす取り組みも進めている。また、現在は県内で商業高校生を対象に事業を行っているが、普通科の学校や大学からも実施してほしいとの要請がある。今後は対象を拡大することも検討し、更には全国の商工会議所や N T T ユーザ協会の支部とも連携し、九州大会や全国大会など、広域的な事業に発展させたいと考えている。

また、大分県では平成 30 年度に国民文化祭、平成 31 年度にはラグビーワールドカップ 2019 が開催されることから、国内外のお客様のおもてなしの観点から、電話対応マナーだけでなく、接客等におけるコミュニケーション能力を競う部門を設けることも検討し、総合的なビジネスマナーを競うコンテストに拡大させていく。



会社員になりきって電話対応を行う

学校の「教科・単元」と連携する『お仕事せんせいプロジェクト』



那覇商工会議所青年部

POINT

那覇商工会議所青年部では、平成 24 年度から行政や教育界、他の経済団体と連携して、小・中学校にキャリア教育の授業プログラムを提供する「お仕事せんせいプロジェクト」を実施している。企業のキャリア教育支援活動を学校の授業に取り込み、「学び」と「社会」を結びつけることで、子どもたちの職業観を養うとともに、地域の中小企業の魅力を伝えている。

◆背景・経緯：地域発展なくして企業発展なし

青年部の会員を含め沖縄の企業は中小零細企業が多く、若手人材の確保と育成が重要な課題となっている。また、沖縄県では公務員・大手志向が強く根付いており、那覇商工会議所青年部は、地元中小企業の魅力がうまく伝わっていないとの問題意識を持っていた。

そこで青年部は、若手人材の確保・育成を学校だけに任せるのではなく、産業界としても行動が必要と考え、「地域の発展なくして企業の発展なし！～キャリア教育を通して産業界にできることを考える～」をテーマに、平成 24 年 4 月から「お仕事せんせいプロジェクト」をスタート。沖縄県や那覇市の行政・教育委員会、学校関係者、他の経済団体等と連携し、社会人講師を学校に派遣する出前授業を開始した。

◆内容：教科・単元に関連づけたプログラム

学校現場において、キャリア教育の実施は、限られた授業時間の枠の中で時間の確保が難しいという点が課題となることが多い。このため、プログラムの作成にあたっては、例えば、巨大な重機が油圧（パスカルの原理）で動くという理科（物理）の知識が土木建築業に活かされていることを結びつけて教えるように工夫することで、学校の「教科・単元」の枠組みの中で実施できるプログラムとした。また、全ての授業を 1～2 コマの授業で実施できる取り入れやすいプログラムとした。

さらに、教育参画の経験がない企業でも参加ができるように、「自社オリジナルキャリア教育プログラムワークショップ」を開催し、幅広い多様なプログラムの作成支援を併せて行っている。

◆効果・成果：「学び」と「社会」の結び付け

平成 24 年から現在に至るまで計 49 講座のプログラムを開発し、小・中学校等で実施している。

学校の既存の授業カリキュラムにプログラムを組み込むことで、「学び」と「社会」とが結び付けられ、

生徒の学習意欲の向上や職業観の醸成を図ることができる。また、参加企業にとっては生徒に対して、自社を身近に感じてもらえる機会になっている。

学校からは、「限られた職業しか知らない子どもたちにとって刺激になる。やりがいを持って働いている人の話は子どもだけでなく教員にも訴える力がある」と好評である。また、教育委員会や県も、「企業・業界が抱える若手人材の確保と育成という課題を自らの力で改善していくだけでなく、長期的な視点で地域や社会に貢献する取り組み」として高い評価を得ている。

こうした取り組みが評価され、平成 27 年度の第 5 回キャリア教育推進連携表彰（経産省・文科省）で奨励賞を受賞した。

◆課題・展望：継続した教育支援活動を

本プロジェクトは、地域の 10 年後・20 年後を支える人材を育成する事業であるため、参加企業やプログラムの拡大を図りながら、今後も地域が抱える課題に対し、キャリア教育という視点から、「学び」と「社会」を繋げる活動を展開していく。また、講師が生徒に教えるだけではなく、生徒が実際に就業体験を行うような事業も検討する。



社会人講師の話を熱心に聞く生徒

(1) 調査概要

1. 調査目的	地域総合経済団体である商工会議所として「社会総がかりでの教育」の実現に貢献するため、本調査を実施し、その集計結果を、今後より一層教育支援・協力活動の取り組みを拡大し、全国に普及していくための参考資料とする。（平成 20 年度より実施）
2. 調査期間	平成 28 年 11 月 24 日～平成 29 年 1 月 13 日
3. 調査対象	全国 515 商工会議所
4. 回答商工会議所数	386 商工会議所（回答率：75.0%）
5. 調査方法	イントラネットによるアンケート調査
6. 調査内容	小学校から大学までを対象に、インターンシップ・職場体験や商い体験などのキャリア教育支援・協力活動等の実施状況および活動内容等

●地区内人口別回答状況

	回答会議所数	回答率
全体	386	75.0%
20 万人以上	78	81.3%
10 万人以上 20 万人未満	73	72.3%
5 万人以上 10 万人未満	90	68.2%
5 万人未満	145	78.0%

●ブロック別回答状況

	回答商工会議所数	回答率
全体	386	75.0%
北海道	30	71.4%
東北	34	75.6%
北陸信越	43	87.8%
関東	81	78.6%
東海	32	65.3%
近畿	48	67.6%
中国	39	76.5%
四国	16	59.3%
九州	63	80.8%

※ブロック分け：

北海道	＝北海道	近畿	＝福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北	＝青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国	＝鳥取、島根、岡山、広島、山口
北陸信越	＝新潟、富山、石川、長野	四国	＝徳島、香川、愛媛、高知
関東	＝茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡	九州	＝福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
東海	＝岐阜、愛知、三重		

(2) 集計結果概要

●7割を超える商工会議所が教育支援・協力活動を実施

回答があった386商工会議所のうち286商工会議所が449件の教育支援・協力活動を実施しており、実施率は7割を超えている(74.1%)。毎年実施商工会議所数は増加しており、調査を開始した平成20年度(190ヶ所)から96ヶ所増加した。

●小都市商工会議所における教育支援・協力活動が拡大

地区内人口5万人未満の小都市商工会議所において、教育支援・協力活動を実施している商工会議所数が毎年増加している(平成24年度:72ヶ所→平成26年度:87ヶ所→平成28年度:91ヶ所)。地元の人材を定着させるための地方創生活動の一環として、商工会議所による教育支援・協力活動の輪が全国的な広がりをを見せている。

●地方創生に向けて地元大学と連携した教育支援活動が大幅に増加

商工会議所が実施する449件の教育支援・協力活動の内訳は、「インターンシップ・職場体験」が最も多い(44.5%)。平成26年度と比較すると、「地元大学との連携(人材育成等)」(5.0%→10.7%)や「各種講座・授業の開催」(7.3%→8.9%)、「教育機関(教育委員会等)への参画」(3.3%→3.8%)などの割合が増加しており、特に地方創生に向けて地元大学と連携した教育支援活動が大幅に増加している。

●商工会議所の多くは助成金を受けず自主財源で実施

286商工会議所が実施する449件の教育支援・協力活動のうち、8割を超える活動(83.5%)は行政等からの助成金を受けず自主財源で実施している。自主的に教育活動に関わり、地域の子ども達を地域で育てようという意識が着実に浸透してきている。助成金を平成26年度調査と比較すると、国・都道府県からの割合が減り(国:平成26年度:7.4%→平成28年度:5.3%、都道府県:平成26年度:29.6%→平成28年度:15.8%)、市町村からの割合が増えている(平成26年度:61.1%→平成28年度:63.2%)。人口減少、若者の流出が深刻な地方自治体がキャリア教育による人材の育成・確保に力を入れていることがうかがえる。

●インターンシップの多くは短期間での実施、学生に報酬を支払う取り組みも

インターンシップの実施期間については、約8割が1週間以内(3日以下44.6%、7日以下34.8%)の短期的なものとなっている。また、数は少ないものの、学生に活動支援金を支給したり、実働時間に応じて報酬を支払うインターンシップ事業も11件(5.5%)ある。

●インターンシップの推進は人的負担の大きさ・企業の採用に結びつかないことが課題

インターンシップ推進の課題としては「人的負担の大きさ」が186件(48.2%)で最も多く、次いで「企業の就職に結びつかず、採用活動の助けにならない」が74件(19.2%)と続く。企業への学生の就職というメリットがなかなか享受できない中で、インターンシップを継続していくのは負担とする声がある。

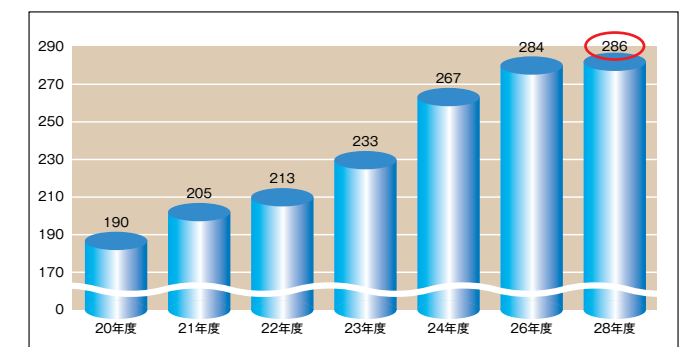
(3) 教育支援・協力活動実施商工会議所数等の推移

●回答があった386商工会議所のうち286商工会議所が教育支援・協力活動を実施しており、実施率は7割(74.1%)を超えている(図18)。

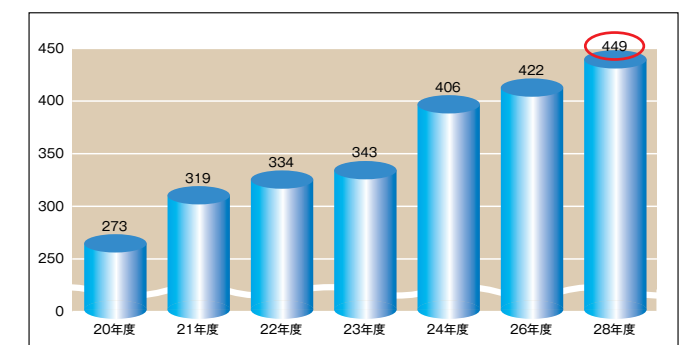
●調査を開始した平成20年度と比較すると、190商工会議所から286商工会議所に96ヶ所(約50%)増加している。教育支援活動を実施している商工会議所数は毎年増加しており、商工会議所が中心となった社会総がかりでの教育支援・協力活動が各地に普及していることがうかがえる。

●実施されている事業の総数は、教育支援・協力活動実施商工会議所数の増加に伴い、平成20年の273件から449件に176件(約64%)増加し、平成26年度との比較では、27件(約6%)増えている(図19)。

【図18】実施商工会議所数の推移



【図19】実施活動数の推移



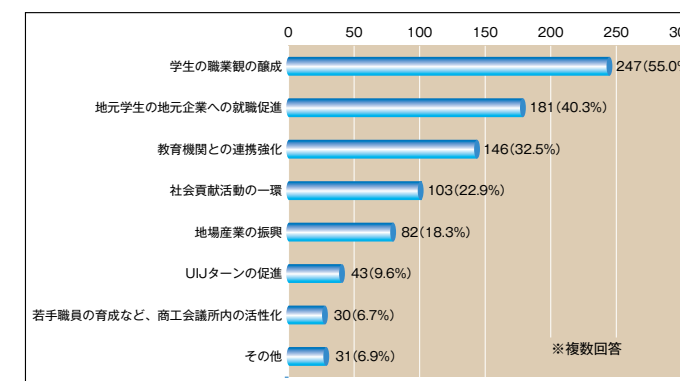
(4) 教育支援・協力活動の実施目的

●教育支援・協力活動の実施目的としては、「学生の職業観の醸成」が247件で最も多く(55.0%)、「地元学生の地元企業への就職促進」(181件・40.3%)、「教育機関との連携強化」(146件・32.5%)の順となっている。UIJターンの促進も43件(9.6%)ある(図20)。

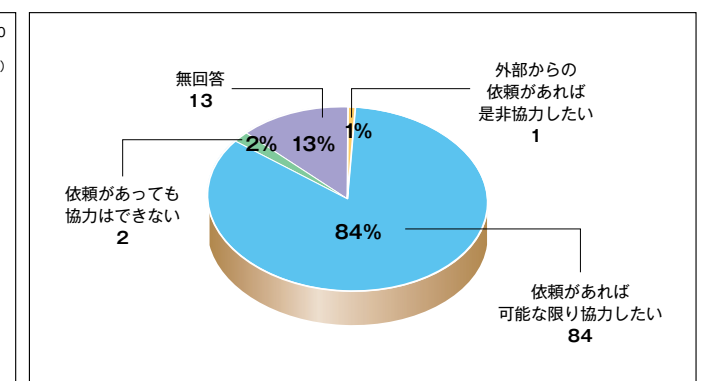
●教育支援・協力活動に取り組んでいない商工会議所に、「外部から依頼があったらどうするか」を尋ねたところ、「外部からの依頼があれば是非協力したい」、「依頼があれば可能な限り協力したい」が合わせて85%を占め、前向きな意向が見られる(図21)。

●「依頼があっても協力できない」理由としては、「商工会議所職員が少人数のため、日常業務で手一杯である」ことが挙げられた。

【図20】教育支援・協力活動の実施目的

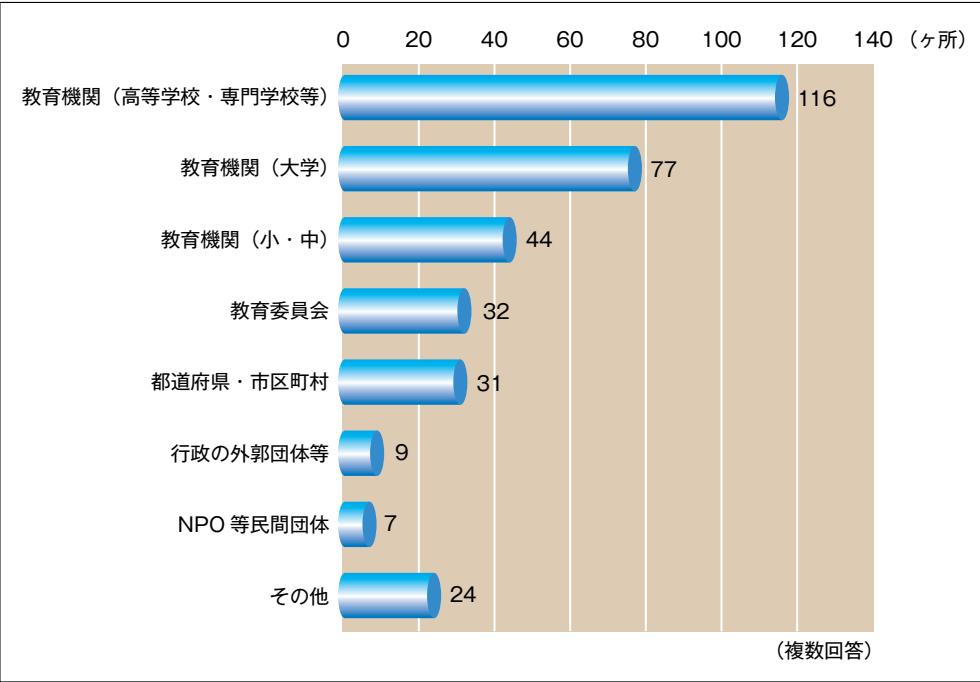


【図21】外部から教育支援・協力活動の依頼があった際の意向について



- キャリア教育支援・協力活動の依頼元としては、「高等学校・専門学校等」が116ヶ所で最も多く、「大学」(77ヶ所)、「小・中学校」(44ヶ所)の順となっている。また、学校だけでなく教育委員会や行政からも依頼を受けており、多様な機関と連携して、地域のキャリア教育推進の中心的な役割を担っている。

【図 22】 教育支援・協力活動の依頼元



※その他には、「インターンシップ推進協議会」、「民間企業」等が含まれる。

（５） 地区内人口別教育支援・協力活動の実施率等

- 地区内人口の多い（20万人以上）商工会議所の活動実施率が高い傾向は平成24年度調査から変わらないが、地区内人口5万人未満の小都市商工会議所において、実施商工会議所数が毎年増加（72ヶ所→87ヶ所→91ヶ所）している（図23）。

【図 23】 地区内人口別教育支援・協力活動の実施率等

	実施商工会議所数			実施率 (実施商工会議所数／回答数)			1 商工会議所あたりの活動数		
	24 年度	26 年度	28 年度	24 年度	26 年度	28 年度	24 年度	26 年度	28 年度
全体	267	284	286	72.0%	75.9%	74.1%	1.5	1.5	1.6
20万人以上	61	72	67	84.7%	88.9%	85.9%	1.9	1.7	2.0
10万人以上20万人未満	65	54	56	85.5%	74.0%	76.7%	1.5	1.6	1.6
5万人以上10万人未満	69	71	72	74.2%	77.2%	80.0%	1.4	1.4	1.5
5万人未満	72	87	91	55.4%	68.0%	62.8%	1.4	1.3	1.2

（６） ブロック別教育支援・協力活動の実施率等

- 地域ごとにみると、北海道・北陸信越・四国・九州ブロックで実施率が増加している。全体の実施率は7割を超えており、地元へ人材を定着させるための地方創生活動の一環として、商工会議所による教育支援・協力活動の輪が、全国的な広がりを見せている（図24）。

【図 24】 ブロック別教育支援・協力活動の実施率等

	実施商工会議所数			実施率 (実施商工会議所数／回答数)			1 商工会議所あたりの活動数		
	24 年度	26 年度	28 年度	24 年度	26 年度	28 年度	24 年度	26 年度	28 年度
全体	267	284	286	72.0%	75.9%	74.1%	1.5	1.5	1.6
北海道	18	18	22	66.7%	66.7%	73.3%	1.3	1.5	1.3
東北	26	27	22	70.3%	75.0%	64.7%	1.5	1.6	1.5
北陸信越	28	32	38	75.7%	86.5%	88.4%	1.5	1.5	1.6
関東	53	59	63	68.8%	78.7%	77.8%	1.6	1.5	1.7
東海	28	31	26	80.0%	88.6%	81.3%	1.5	1.6	2.0
近畿	42	35	34	79.2%	74.5%	70.8%	1.5	1.5	1.5
中国	25	34	29	71.4%	89.5%	74.4%	1.8	1.4	1.3
四国	14	10	9	77.8%	52.6%	56.3%	1.5	1.7	1.8
九州	33	38	43	63.5%	63.3%	68.3%	1.3	1.3	1.5

（７） 実施内容別の活動数等

- 活動内容の内訳は、前回調査の平成26年度と同様、「インターンシップ・職場体験」が最多で、全体の44.5%を占める（図25）。
- 平成26年度と比較すると、「地元大学との連携（人材育成等）」（5.0%→10.7%）や「各種講座・授業の開催」（7.3%→8.9%）、「教育機関（教育委員会等）への参画」（3.3%→3.8%）などの割合が増加しており、特に地方創生に向けて、地元大学と連携した教育支援活動が大幅に増加している。

【図 25】 実施内容別の活動数等

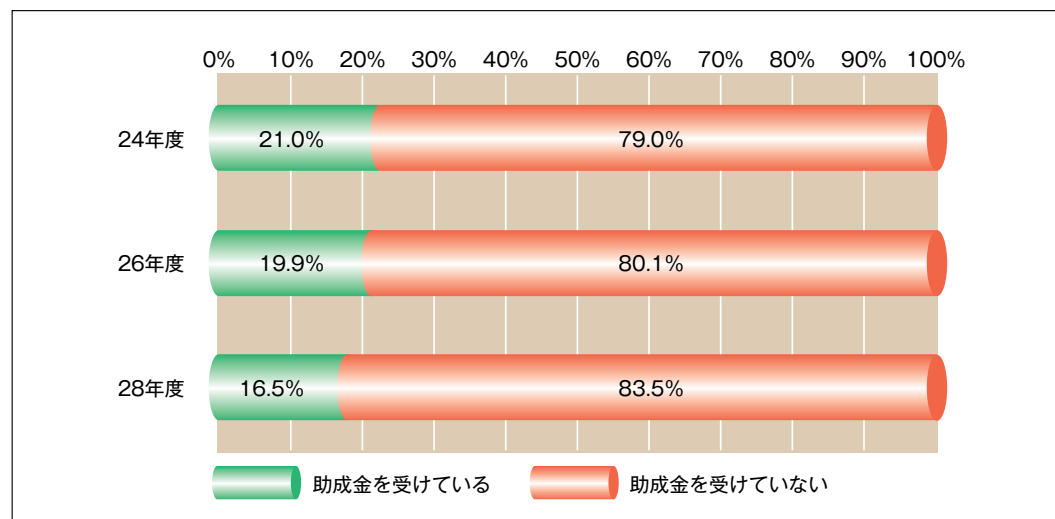
	24 年度		26 年度		28 年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	225	55.4%	205	48.6%	200	44.5%
地元大学との連携（人材育成等）	31	7.6%	21	5.0%	48	10.7%
教育機関への社会人講師の派遣	36	8.9%	48	11.4%	47	10.5%
各種講座・授業の開催	20	4.9%	31	7.3%	40	8.9%
行政等の教育に関する委員会等に委員を派遣			29	6.9%	26	5.8%
商い体験	24	5.9%	24	5.7%	25	5.6%
教育機関（教育委員会等）への参画	13	3.2%	14	3.3%	17	3.8%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.0%				
民間人校長の推薦	0	0.0%				
その他	53	13.1%	50	11.8%	46	10.2%
合計	406	100.0%	422	100.0%	449	100.0%

※ は、24 年度と 26 年度・28 年度で質問の項目が異なるため、比較できない。

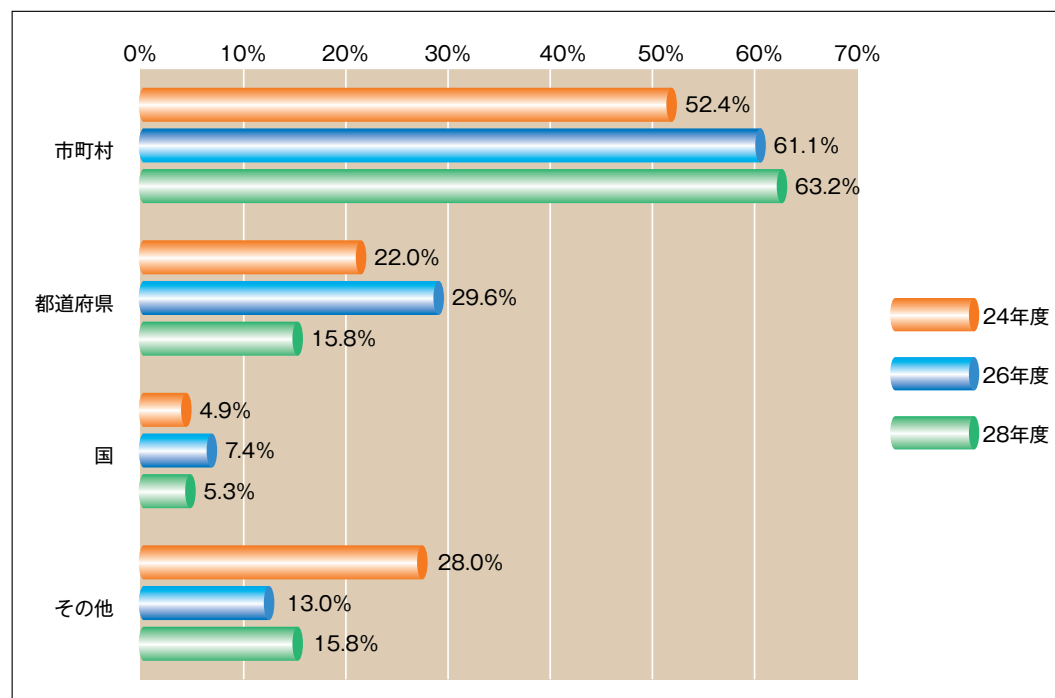
(8) 助成金の有無

- 教育支援・協力活動を実施するにあたり、行政等からの助成金を受けているのは全体の活動のうち 16.5%で、これまでと同様に、助成金を受けずに自主財源で活動している商工会議所が大多数で8割を占める(図 26)。自主的に教育活動に関わり、地域の子ども達を地域で育てようという意識が着実に浸透してきている。
- 助成元を平成 26 年度調査と比較すると、国・都道府県からの割合が減り(国:平成 26 年度:7.4%→平成 28 年度:5.3%、都道府県:平成 26 年度:29.6%→平成 28 年度:15.8%)、市町村からの割合が増えている(平成 26 年度:61.1%→平成 28 年度:63.2%)(図 27)。深刻な人口減少・若者の流出といった課題を抱える地方自治体がキャリア教育による人材の育成・確保に力を入れていることがうかがえる。

【図 26】 助成金の有無



【図 27】 助成金を受けて実施している活動における、助成元別割合



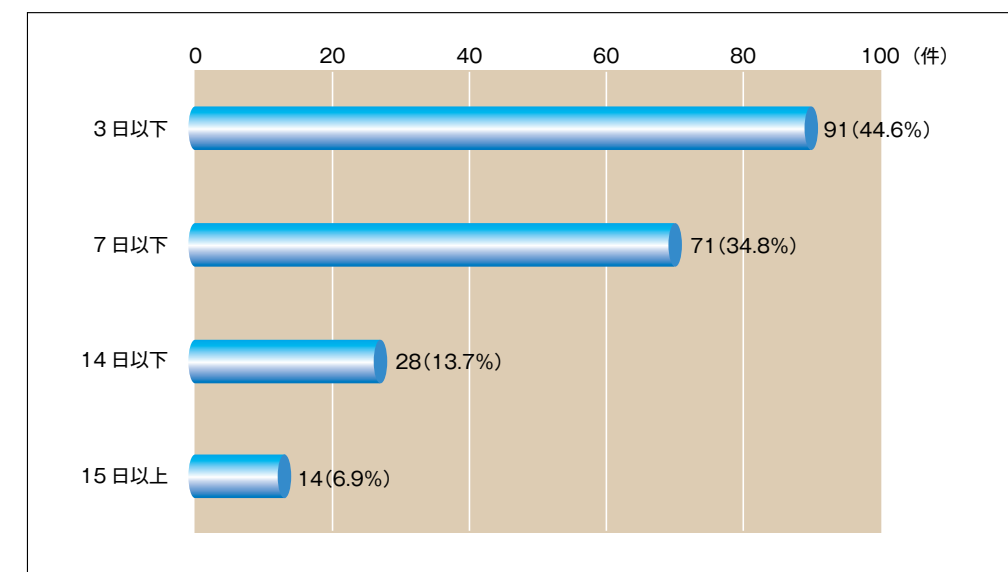
※その他には、「民間企業」、「団体」、「学校」等が含まれる。

※一つの活動において、都道府県と市町村から助成金を受けているケースなどがあるため、合計は 100%にならない。

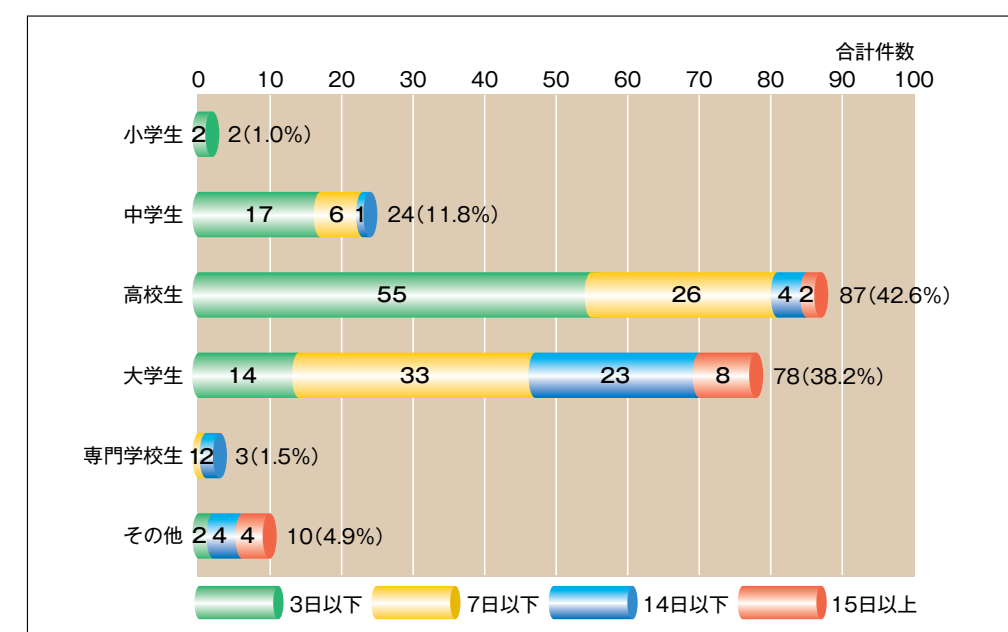
(9) インターンシップの推進と課題

- インターンシップの実施期間については、3日以下が 91 件(44.6%) で最も多く、次いで7日以下が 71 件(34.8%)、14 日以下が 28 件(13.7%)、15 日以上が 14 件(6.9%) であり、約 8 割が 1 週間以内の短期的なものとなっている(図 28)。
- また、対象については、小学生が 2 件 (1.0%)、中学生が 24 件 (11.8%)、高校生が 87 件 (42.6%)、大学生が 78 件 (38.2%)、専門学校生が 3 件 (1.5%)、その他(職業訓練生や特別支援学校生) が 10 件 (4.9%) であった(図 29)。

【図 28】 インターンシップの実施期間・件数



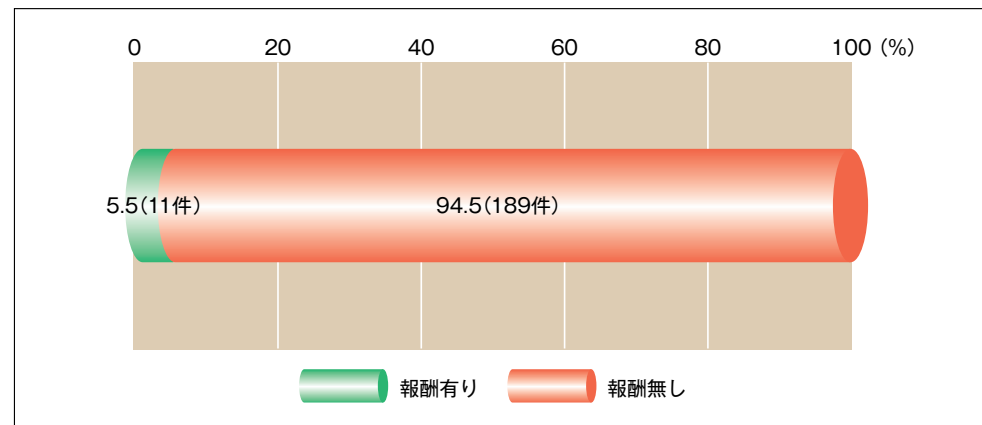
【図 29】 インターンシップの対象別実施期間・件数



※その他には、「職業訓練生」、「特別支援学校生」等が含まれる。

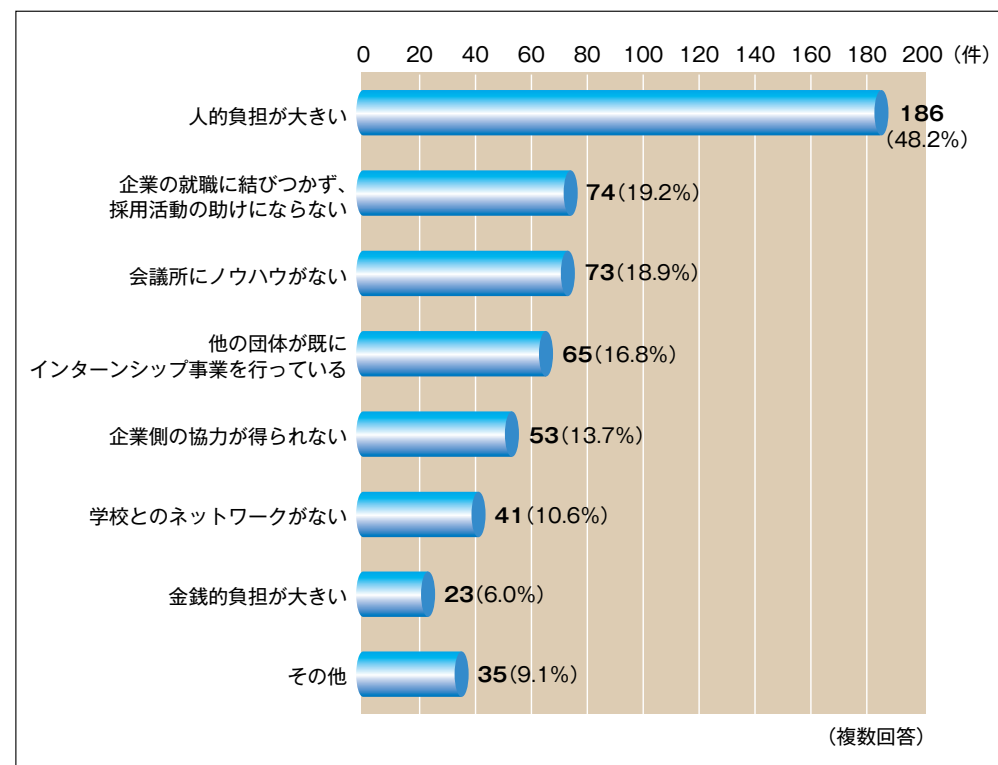
- インターンシップにおける報酬については、ほとんどが無報酬であるが、日当として活動支援金を学生に支給したり、実働時間に応じて報酬を支払っているケースなど、「報酬有り」が11件（5.5%）ある（図30）。

【図30】 インターンシップにおける報酬の有無



- 商工会議所におけるインターンシップ推進の課題としては、「人的負担が大きい」ことが186件（48.2%）と最も多く、次いで「企業の就職に結びつかず、採用活動の助けにならない」が74件（19.2%）、「会議所にノウハウがない」が73件（18.9%）と続く（図31）。企業への学生の就職というメリットがないと、インターンシップに負担感を感じる例が多い。また、行政や教育委員会など他の団体が独自にインターンシップ事業を行っていたり、以前は学校と企業の橋渡しを行っていたが、その後二者間で連携体制ができて、直接インターンシップを実施するようになったため、商工会議所が関与しなくなったケースもある。

【図31】 インターンシップ推進の課題



※その他には、「インターンシップ生に行ってもらい仕事がない」、「学校や企業からの要望がない」「生徒の希望が特定の企業に集中する」等が含まれる。

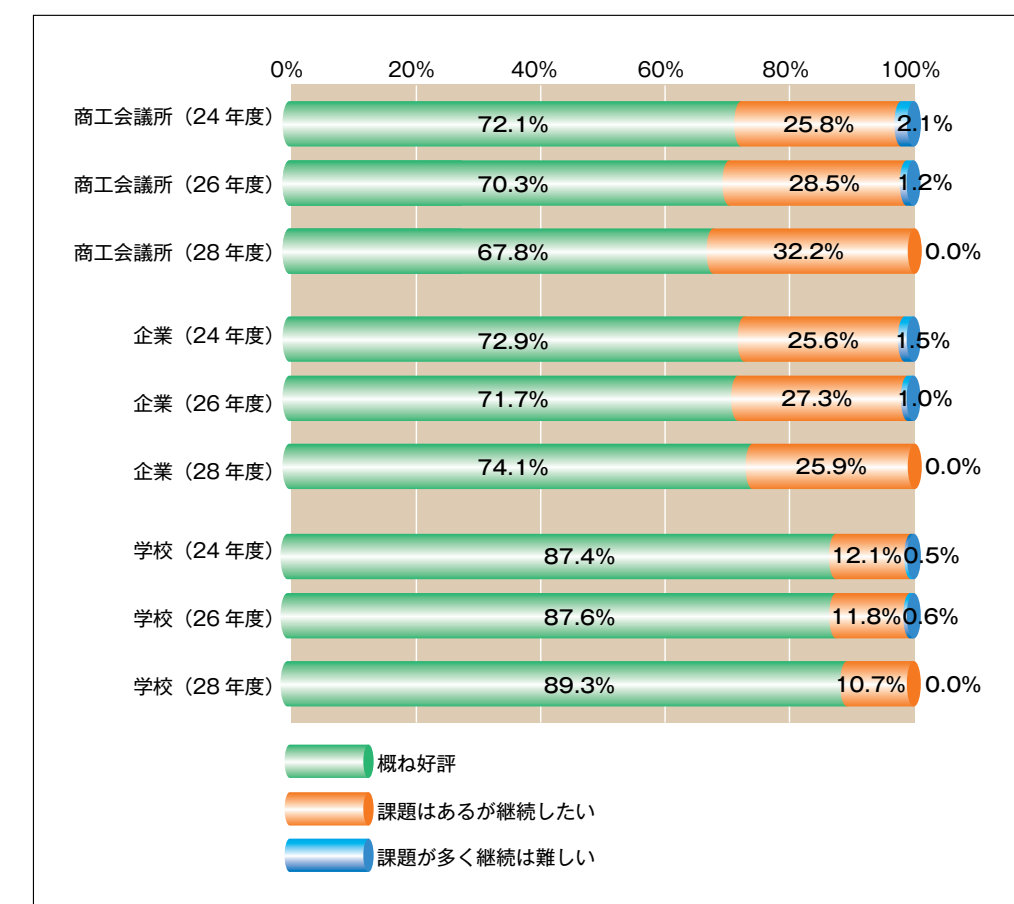
【インターンシップ推進の課題に関する商工会議所の声】

- なかなか企業の就職に結びつかず、採用活動の助けにならない一方で、インターンシップを行うためには担当者を置かななくてはならず、人的・金銭的負担がかかる。
- 採用に結びつかないと、企業がかけた労力への対価が少なく、ボランティア的な姿勢には限界がある。
- 就職活動の前哨戦としてインターンシップをとらえている学生が増加しており、参加学生の学習意欲にばらつきがある。インターンシップを通じて何を学びたいかが明確ではないがとりあえず参加しておくという目的意識の低い学生が増加していることは問題である。

(10) 教育支援・協力活動に対する評価

- 教育支援・協力活動に対する評価は、前回までの調査同様、商工会議所と企業の方が学校より厳しくなっているが、それぞれ「概ね好評」とする割合が7割を超えている。また、課題を感じていても、全ての活動の継続に関して前向きな姿勢が見られる（図32）。

【図32】 活動に対する評価



(11) 商工会議所が取り組むキャリア教育・就職支援活動に関する主な意見（順不同）

- 地方から首都圏への学生の流出が大きな課題となっている。地元を出た学生に対するPRはもちろんだが、小・中・高の各年代から、地域にも魅力的な企業がたくさんあるということを知ってもらうため、「郷土愛と職業観を醸成」し、「地元定着、Uターン就職へ向けた種まき事業」を行うキャリア教育が必要。
- 地元就職を推進していくためには、小さい頃から地元愛を育てる必要がある。そのためにも市民や学校に対し、もっと具体的に地元産業や企業のPRに商工会議所として取り組む必要性を感じている。今年度は、大学生を対象とした企業ツアー（見学会）を新たに企画し実施した。
- 企業にとっては優秀な人材の確保、学生にとっては就職ルートの確保などのそれぞれのメリットがなければ、負担ばかり多く、事業が継続しない。企業は業務に影響しない程度の受入体制を確保し、学校は早くからビジネスマナー研修を実施することなどが必要。一番大切なことは、先生の熱意、積極的な行動である。
- 教育現場だけでは完結できない教育がキャリア教育。地域の魅力と就職先としての企業を多くの若者に知ってもらう機会ととらえ、教育現場と産業界の橋渡し役として多くの商工会議所が関わるべき事業である。

(12) 教育支援・協力活動実施商工会議所一覧

会議所名	事業名称	事業内容
小樽	インターンシップ事業	商工会議所において、商業高校生を2名2日間受け入れ。社会人としてのマナー研修や事務作業の他、経営改善指導演習や商店街のまちづくり演習・空き店舗調査を行った
	「知産志食しりべし」食育事業	当所が産業振興策として推進している地元食材の認知および消費・活用拡大を目指す「知産志食しりべし」キャンペーンの一環として、市内の小中学生を対象に食育事業を実施。授業では、講師を派遣し後志の食資源の豊富さや地元で獲れる食材を食べる大切さなどを伝えるレクチャー、地元食材を使った調理実習を行い、使用食材の一部を提供。平成27年度は2校で実施し、平成28年度は4校で実施予定
札幌	インターンシップ事業	インターンシップ受入企業の募集、学校・学生とのマッチング
北見	地元企業合同説明会	地元への就職促進活動
岩見沢	職場体験	中学校からの受け入れ要請があり、商工会議所において中学生を3名受け入れ
留萌	会頭表彰	卒業生の成績優秀者1名に留萌商工会議所会頭賞を授与
網走	インターンシップ事業	毎年、高校生や大学生を商工会議所で受け入れている。前回は高校生を1名、1日間受け入れ
根室	新規学校卒業者に対する地元産業（企業）説明会	市内企業や団体が一同に会し、新規学卒者が企業の概要や業務内容について説明を受けることにより、地元産業について理解を深め、就職に対する意識の高揚を図る
栗山	小中高一環ふるさとキャリア教育推進事業	地域未来づくり会議を開き、地元栗山町の魅力を理解してもらう取り組みなど段階的に活動を行っている
紋別	インターンシップ事業	商工会議所において総合ビジネス科高校生1名を2日間受け入れ
森	インターンシップ事業	商工会議所において地元高校生（総合学科）3名を2日間受け入れ
富良野	インターンシップ事業	複数の沿線高校のインターンシップに対し受け入れ企業の紹介。1社あたりの受入依頼人数は1人～3人
遠軽	インターンシップ事業	町内の5社程度で定時制高校生の就職希望者10数名を2日間受け入れ
江別	インターンシップ事業	商工会議所において地元普通高校商業科2名程度を3日間受け入れ
	講師派遣	1. 母校の卒業生が経営者としての経験談を講演 2. 地元産業の特色を講義
芦別	職場体験実習	商工会議所において地元高校から1年生、2年生を対象に1名、3日間受け入れ。電話対応、事務の補助等を実施
	合同企業説明会	企業の担当者から求める社員像等を聞き、卒業後の進路選択の参考材料にする。地元企業に就職している若手社員の就活体験談と社会人になっての感想を聞く
美幌	インターンシップ事業	会員企業で地元高校生を1社2名程度、計30名受け入れ
伊達	インターンシップ事業	伊達高、伊達緑丘高の第2学年を1事業所あたり2～3名で約2日間受け入れ。計32社100名。インターンシップ受入先事業所の確保と、受入先情報（事業所名等の基本情報他、事業内容や体験させてくれる仕事の内容、受入人数、受入日数と時間帯、体験に当たったの注意事項）の提供
苫小牧	インターンシップ事業	商工会議所において地元高校2年生を1名、3日間受け入れ
留辺蘂	インターンシップ事業	会員企業で留辺蘂中学校・留辺蘂高校の学生を受け入れ。1～3名程度2日間
千歳	インターンシップ事業	地域の高等学校から依頼を受け、会員企業に声掛けし、インターンシップ受入企業を紹介
登別	高校生インターンシップ推進事業	高校生を1社あたり2～3名で約2日間受け入れ。計32社96名。将来の進路や興味・関心等を考慮した就労体験学習・見学会を実施
弘前	弘前南高等学校「2年次職場訪問」	普通科高校生3名を半日受け入れ。商工会議所の役割・実施事業の紹介、職員の業務等を説明。地域の魅力の再発見に繋がるよう、中心市街地の街歩き体験を実施
	青森県教育委員会「長期企業等派遣研修」	主に進路指導を担当する高校教諭を1年間受け入れ、当所の業務のなかでも特に地元企業と接する場面を中心に業務を担当してもらう
	学都ひろさき未来基金「グローバル人材育成事業」	大学・行政の予算と商工会議所が中心となって企業から募る寄付金によって基金を創設、5年間にわたり弘前大学の学生を中心とした海外留学体験等による人材育成事業を実施。地域の将来を担うグローバル人材の育成を目指すもの
十和田	インターンシップ事業	商工会議所、会員企業でインターンシップを受け入れ。人数・期間は話し合いによる
黒石	インターンシップ事業	商工会議所において商業高校生を1～3名、3日間受け入れ
釜石	いきいきゲーム	ゲームを通じて経済の仕組みを疑似体験してもらう

会議所名	事業名称	事業内容
一関	インターンシップ事業	商工会議所において高校生を 5 名、3～5 日間受け入れ
	中学生の社会体験学習事業	会議所として受入事業所の紹介、相談
	ジュニアエコカレッジ in いちのせき	子どもたちが会社を立上げ、資金調達から商品開発、仕入、販売、納税までを体験してもらい、社会の仕組みを学ぶとともに、仕事の楽しさも知ってもらう
花巻	インターンシップ事業	1 学校あたり 1～4 名、5 日間受け入れ
仙台	インターンシップ事業	商工会議所において、地元大学から 12 名、5 日間受け入れ。商工会議所の概要説明・ビジネスマナー・業務体験・会員企業訪問・若手職員との意見交換会等
	平成 28 年度 地元企業と大学等の就職情報交換会	地元企業の担当者（人事担当者等）と大学等の就職指導担当者との情報交換
	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	仙台市教育委員会職場体験活動推進協議会
古川	インターンシップ依頼可能な会員事業所紹介	インターンシップの受け入れ先事業所の名簿を作成し提供
能代	インターンシップ事業	商工会議所において 1～2 名、3 日間受け入れ。若年労働者の地元定着促進事業、雇用情報の収集と提供、調査、研究に関する事業
湯沢	インターンシップ事業	商工会議所として、支援学校生徒 3～4 名を毎月 1 日間受け入れ。年間で 40 名
山形	ジュニアインターンシップ事業	地区内高校生を対象に 1～5 日間受け入れ。計 84 企業(140 事業所) 384 名
	インターンシップ事業	商工会議所において山形大学の学生 2 名を 6 日間受け入れ。また、商業系高校生 2 名を 3 日間、中学生 3 名を 2 日間受け入れ
酒田	インターンシップ事業	商工会議所において大学生 1 名 5 日間受け入れ
米沢	インターンシップ事業	商工会議所主体で地元出身者の大学生を会員企業へインターンシップ斡旋、今年度は 3 名で 1 週間。教育機関からの依頼では、中学生（市内全校）の職場体験への支援・受け入れ、高校生（地元工業高校、商業高校）の受け入れ（当所で 1 名受け入れ、5 日間）、短大生（地元女子短大）1 名を 5 日間受け入れ、大学生（地元大学 1 名のほか、県外大学から 2 名）を 5 日間受け入れ
	人材確保定着促進事業	地元山形大学工学部の学生向けの就職セミナー開催、キャリアカウンセリングの実施、地元企業紹介展示会の実施等
新庄	インターンシップ事業	会員企業・商工会議所において中学校・高校・専門学校から各 1 名～2 名、期間は 3 日～1 週間の受け入れ
会津若松	ジュニアインターンシップ事業	平成 27 年度は市内 6 校の中学生 449 人を 74 事業所に紹介。平成 28 年度は市内 7 校の中学生 387 人を 73 事業所に紹介した。いずれも 2 日間で職場体験を実施。受け入れ先は当所全会員に依頼。毎年同じ時期に実施するため、受け入れ企業数も安定している
	インターンシップ事業	商工会議所において地元大学、高校からインターンシップ学生を受け入れ、職場訓練を行う
	ジュニアエコノミーカレッジ	小学生を対象に起業家精神を育成する事業。セミナー、販売体験等
白河	インターンシップ事業	商工会議所において実業高校生 2 名を 5 日間受け入れ。産業現場実習を行う
	地元企業説明会	国が進めている地方創生の基本目標の一つである定住人口の増加を図るため、情報収集機会の少ない高校生に、地元企業説明会を通して就職を支援する。また、地元企業への理解を深めて、雇用のミスマッチの防止と地元の就職促進を目的に開催している
新潟	インターンシップ事業	新潟国際情報大学 3 年生 3 名～4 名を 9 月上旬頃に受け入れ
長岡	職場体験インターンシップ	商工会議所において大学生・高専生を 1 名ずつ 1 週間受け入れ。一般事務の補佐、イベント等の手伝いを行う
三条	現場実習推進連絡協議会	学校、地元企業との情報交換を通じて、就職のみならず地元企業との連携強化の推進
	現場実習事業	授業の一環として高校からの依頼により受け入れ企業 3 社を選定。企業から半日程度ご協力いただき、1 グループ数名を受け入れ。計 90 名程度の受け入れ
	企業訪問バスツアー	現場の雰囲気を実感してもらうため、高校 2 年生を対象に 5 グループ程度に分け企業訪問
新発田	新発田インターンシップ事業	市内近隣 1 大学、市内 6 校の大学生と高校生を対象として、47 企業へ 135 人の職場体験を実施
新津	インターンシップ事業	会員企業および商工会議所において、いずれも 2 名程度で 2 日～3 日間の受け入れ
小千谷	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生 2 名を 4 日～5 日間、高校生 1 名を 3 日間受け入れ
糸魚川	総合学習の講師派遣	総合学習として「商工会議所」の業務等の紹介

会議所名	事業名称	事業内容
村上	村上市キャリア・スタート・ウィーク	市内 8 中学校の生徒を 1 社あたり 2～5 名で約 3 日間受け入れ。計 192 社 472 名。実行委員会を職場体験前と職場体験後に開催し、当年度の事業実施計画や実施状況報告、実施上の問題点や課題等について協議している
十日町	インターンシップ事業	地元高校のキャリア支援協議会（当所も参画）にて地元高校 2 年生 150 名を 2～3 名ずつ 4 日間、各企業で受け入れ
五泉	インターンシップ事業	商工会議所において特別支援学校の生徒 12 名を受け入れ
亀田	インターンシップ事業	会員企業において高校生（普通科）を 1 社あたり 3～5 名で約 3 日受け入れ。計 12 社で 30 名
富山	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）	富山大学の新科目「産業観光学」を開講し、同校客員教授である高木会頭が「産業観光概論」と題し、講義をした他、西岡専務理事が観光振興が注目を集める理由や県内の産業観光施設について講義を行う
	同校の特別講義	富山国際大学の科目「経営情報概論」の特別講義として、同校客員教授である高木会頭が「地域経済と経営情報」と題し、講義を行う
高岡	近世高岡の文化遺産を愛する会	地域の文化・歴史施設を掘り起し、その良さを見学会やパンフレット作成などで紹介し、日本遺産認定に寄与
射水	新湊高校商業科インターンシップ受入事業	会員企業において商業科高校生を 1 社あたり 2～4 名で 3 日間受け入れ。計 14 社 40 名地元根付いた小規模事業所（小売、サービス、福祉等）14 事業所に協力を依頼し、3 日間を通して職業観の形成や学習意欲の向上、積極的な進路選択、マナーの会得を目指す
	いみず企業見学バスツアー	射水市内の企業に就職を希望する高校生・大学生（高専等含む）を対象に、企業の施設見学や説明会等を実施する事により企業の雰囲気や印象・従業員の働く姿・活気など、資料では感じることのできない経験を直接自分の目で確かめ肌で感じとることにより、自分に適した企業への就職促進と人材確保を図る。27 年度は 2 回実施。1 回目は高校生を対象。2 回目は高校生から大学生までを対象。商業・サービスコース、ものづくりコース、福祉・医療コースの 3 コースを設定
	金融に関する出前授業	子どもたちに経済や金融に興味・関心を持ってもらうために、テキストやクイズを活用した体験型の授業を教育現場において実施。出前授業を通じて、社会や経済とのお金のかかわりや金融機関の役割などについて学ぶ
魚津	2 0 歳の挑戦事業	東洋大学大学院研究室・・・公共施設活用策、神奈川大学大学院研究室・・・まちなか再生、中央通り防火建築帯活用
砺波	インターンシップ事業	1 社あたり数名程度、1 週間受け入れ
滑川	手洗い出前講座	手洗いチェッカーを活用した、正しい手洗いを身につけるための講座を開催
金沢	大学コンソーシアム石川事業への参画（会員）	1. 単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業 2. 調査研究や公開講座の実施等による高等教育機関・地域連携に関する事業 3. 中学校、高等学校等と高等教育機関との連携、広報誌の発行等による情報発信に関する事業 4. 合同の学園祭や研修会の実施等による高等教育機関間の交流に関する事業
	委員会・協議会等に委員を派遣	市や教育委員会が主催する委員会・協議会等に出席し、意見を述べる
小松	インターンシップ事業	商工会議所において商業高校生 2 名程度、3 日間受け入れ
珠洲	わくわーく（work）体験（中学校）、インターシップ（高校）	中学生 2 名、高校生 2 名を各 3 日間受け入れ。事業所の職務に従事
白山	インターンシップ・職場体験	大学生 2 名を年 2 回、2 週間受け入れ。高校生 1 名を年 1 回 2 週間受け入れ
長野	インターンシップ事業	商工会議所において清泉女学院の女子学生を 2 名、10 日間受け入れ
	企業人と女子学生の座談会	会員事業所の若手社員から女子学生に対し、働くことの意義や企業の地域貢献について話をしてもらう
松本	インターンシップ事業	長野県松本工業高校 2 年生を 1 社あたり 2～4 名で 3 日間受け入れ。計 52 社 185 名。会員事業所からインターンシップ受け入れ可能な事業所を同校に連絡し、2 年生全員参加で 6 月上旬の連続した 3 日間で実施
飯田	インターンシップ事業	商工会議所において高校生 1 名を 2 日間受け入れ
	地域産業等説明会	地元高校生への進路選択支援事業として、地元の産業や企業への関心、理解を深めてもらうための説明会
	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	「飯田市キャリア教育推進協議会」の副会長に当所会頭が就任「飯田市小中連携・一貫教育推進委員会」の委員に当所副会頭が就任

会議所名	事業名称	事業内容
岡谷	インターンシップ事業、高校生事業所見学会	1．大学生向けインターンシップで、受け入れ企業を募集し、リスト化して広報・仲介している 2．高校生向け職場見学で、受け入れ企業を募集し、地域の高校に配布し受け入れの仲介を行っている
	若者未来の就職応援事業	岡谷労務対策協議会会員企業の人事担当者が、市内中学校に出向き、就職観の育成、地元企業を知ってもらう、キャリアを身近に感じてもらう、をコンセプトに講義をしている
	諏訪地域合同就職説明会	諏訪地域6市町村の労務対策協議会を主体とし、約100社が参加する合同就職説明会を年4回程度開催している
諏訪	大学への情報提供	インターンシップ受入可能な企業情報を大学へ提供。受入期間、報酬等は各企業にて設定
下諏訪	教育機関等への社会人講師の派遣	民間団体から依頼を受け、職業訓練の一環としてITスキルアップの講座を開催
須坂	出前講座	須坂市中央地域づくり推進委員会からの依頼により、青年部役員が小学校を訪問し授業を実施
	ジュニア・エコノミー・カレッジinすざか	市内の小学5・6年生が5人1組で、資本金1万円と借入金1万円の合計2万円で模擬会社を設立し、事業計画の作成、商品開発、販売、決算までを実践し、利益の一部を市へ寄付する。今年で11年目。例年10チーム（50名）が参加
塩尻	出張シリゼミ	全国で行われている「まちゼミ」。塩尻は平成24年度から『塩尻知る知りゼミナール「シリゼミ」』として開催をしている。当初は会議所事業であったが、現在は事業主が主体のシリゼミの会の運営に移行して、事務局を会議所が担当している。 昨年度から高等学校のキャリア教育担当の先生から会議所に相談が相次いでおり、事業所の方々と相談して、本来はお店で行うまちゼミを出張という形で「出張シリゼミ」を開催している。1時限～2時限で毎回おおよそ12講座を企画し、生徒の希望をとり、聞きたい講座を聴講してもらっている
	地域ベンチャー留学	地元企業が抱える課題、チャレンジできていない事業を抽出してプログラムを組み、学生に実践型インターンシップとしてトライする。プログラムは企業によって様々。首都圏の大学生を1社あたり1～3名で約1か月受け入れ。平成27年度春休み6社9名の受け入れ、平成28年度夏休み、5社9名受入。合計11社18名。報酬あり
駒ヶ根	高校生の就業体験学習	商工会議所において、地元高校商業科の生徒を1名、2日間受け入れ
大町	インターンシップ事業	会員企業において、隣村にある県立高校普通科生徒（年度によって10～15名）を受け入れ、1日～1日半の職場体験を行う。
佐久	まちゼミ	青年部が講師となり、小学校へ行き教室ごとに美容室や飲食店、製造業、土業、パティシエ、自動車整備など自分の仕事を分かりやすく説明し、子どものころから地元企業を知り、就職への希望や職業観を育成する
千曲	インターンシップ事業	商工会議所において大学生を2名、5日間受け入れ。商工会議所の業務について説明、商業、工業の実地研修並びに企業訪問、まちづくり活動体験を行う
	インターンシップ事業	商工会議所において、高校生1名を3日間受け入れ。商工会議所の業務内容について説明、販売業務経験、工業振興・まちづくり活動について講義
土浦	公立学校教員選考試験面接員の推薦	公立学校教員選考における面接試験において、より資質の高い教員を採用するために、県内の民間企業の人事担当者を面接員として派遣してほしいとの依頼。会員企業の人事担当者を推薦
日立	高校生の職場体験事業	地元工業高校生を1社当たり1～5名、3日間受け入れ。計51社120名。受入企業への協力金支給あり。受入企業先での活動については、各社がプログラムを作成している
	日立市職業探検少年団	年度はじめに入団式を実施、年10回程度の職業探検（体験含む）活動を行い、年度末に修了式を行う
石岡	インターンシップ事業	商業高校から依頼があり、毎年受け入れている。商工会議所の事業について学ぶとともに社会人としての心構え、マナー等を主に学ぶとともに会員企業との触れ合いを取り入れている
下館	インターンシップ事業	大学生1名を5日間受け入れ
ひたちなか	海洋食品企業実習	会員企業において、海洋高校生を1社あたり1～3名で5日間受け入れ。計18社32名
	ひたちなか地域ものづくり人材委員会	ものづくり人材の育成と人材確保を目的に、勝田工業学校教員、父兄を対象に、企業見学会を実施。市内企業への理解を深めてもらい、生徒の進路指導に役立ててもらう
宇都宮	若年者地域連携事業	内定者に対する講習会、就職面接準備のためのガイダンスへの講師派遣
	出前てづくり教室（学校版）	地域ブランドである「雷都物語」のメーカーと、学校に訪問し、味噌やかるめ焼き等の手作り教室を開催する
	おもてなし出前講座	宇都宮商工会議所青年部のメンバーが、小・中学校で挨拶等について講演をする

会議所名	事業名称	事業内容
鹿沼	インターンシップ事業	商工会議所において商業高校生を2名、5日間受け入れ
	租税教室	小学生向け租税教室。講師は、商工会議所職員と商工会議所振興委員
小山	インターンシップ事業	商工会議所において大学生15名を3日間受け入れ。当所若手職員との交流会並びにグループ演習として「中心市街地活性化について」をテーマに報告書をまとめ、正副会頭会議で発表
佐野	とちまるショッピングイベント（東京スカイツリー内）、さの新春うんめえもんまつり	佐野松桜高校生徒が開発した商品の販売、佐野市の観光PR
	佐野松桜高等学校評議員会	学校運営に関する特定の課題について意見を述べる
高崎	インターンシップ事業	商工会議所において、商業高校生2名を前期4日間・後期6日間受け入れ。また、商科大学生1名2週間（計8日間）、国立大学生1名1週間（5日間）受け入れ。当所事務局事業の体験。年間を通してインターンシップ実習生の受け入れを積極的に行っている
	高崎ビジネススクール	今年度新規事業として、市内の学生が運営しているカフェを会場に、大学生を対象にしたビジネススクールを実施。講師は市内の経営者並びに行政職員9名
前橋	教育機関等への社会人講師の派遣	授業の講師、企業の現場で授業
	地元大学等との連携	大学と共同で群馬産学官金連携推進会議を開催。先進事例の取り組みの紹介のほか、技術開発等の各種相談の場にもなっている
館林	夏期休暇実務研修	商工会議所において、大学生2～3名を約2週間受け入れ。イベント開催の企画・運営や研修会の参加等
沼田	夏の気仙沼！海の仕事体験と交流	牡蠣養殖筏見学と海の仕事の講話会の開催、現地中学生との交流会
	学校生産米のブランド化事業	学校で生産した米を商標登録し、ブランド化の意味を知り、知的財産権の価値を学ぶ援助を行っている
川口	川口若手ものづくり人材育成プロジェクト	埼玉県立川口工業高校2年生を1社あたり2～3名で3日間受け入れ
熊谷	立正大学 熊谷3学部共催 業界セミナー	地元企業の紹介。平成27年度は参加企業19社、参加学生18名。平成28年度は9社9名
さいたま	ものづくり担い手育成事業	浦和工業高校2年生を1社あたり1～7名で3日間受け入れ。計86社215名（28年度見込数）。大宮工業高校2年生を1社あたり2～3名で3日間受け入れ。計78社172名。内容は、3日間という短い期間のため、技術・技能の修得というよりも、働くということの意味や、学校との違い、コミュニケーション（挨拶、報告、連絡、相談等）の重要性などの社会人としての基本的なことについて重点を置いている
本庄	管内企業就労体験活動	高校生を1社あたり2～3名で約3～5日間受け入れ。計161社486名
深谷	授業講師	授業への講師派遣（職員）、社会人としての心得、商工会議所の役割など
	深谷市産業祭	深谷市産業祭における出店、イベント事業への参加、小中学生の商い体験
	埼玉北部合同企業説明会	大学生への企業説明会、Uターン・Iターン希望者への企業説明会、就職活動応援セミナー、企業見学受入 など
上尾	上尾・桶川・伊奈地域雇用対策協議会	インターンシップ、地元企業就職促進懇談会の開催
狭山	インターンシップ事業	地域振興活動団体へ就職を希望する大学生の職場体験事業を実施。地域イベントの主催に関する作業や調整事務、中小企業相談所における企業支援活動などを体験する
越谷	鴨ネギ鍋出前授業	越谷市の特産品（こしがやブランド認定品）である「こしがや鴨ネギ鍋」を知ること、越谷市の産業について理解を深めてもらうことを目的に実施している
千葉	千葉商工会議所インターンシップ事業	当所会員企業に対し、インターンシップの受け入れについて希望をとり、希望のあった事業所情報を教育機関に提供する
船橋	インターンシップ事業	当所で高校生1名を3日間、短大・大学生3名を5日間受け入れ
市川	インターンシップ事業	商工会議所において短大生1名を5日間受け入れ。事務局業務補助・イベント当日スタッフ等を実施
	小学生そろばん授業支援	小学生3、4年生を対象にそろばんの授業を行った
	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	子どもたちが健全に成長するためにどのような支援が必要かどうか等の話し合い
松戸	聖徳大学インターンシップ（職業体験）	商工会議所において大学生を年に2名、約100日間受け入れ。学生が将来の職業選択に向けての知識、経験、社会人の素養を身につけることを目的とした職業体験を実施
野田	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	キャリア教育実践プロジェクトとして、農業・工業科の高校生にもものづくり企業の現場における実習機会を提供している
東金	東金商業高等学校インターンシップ	商工会議所において3～5名を約3日間受け入れ。会議所での職場体験により、高校生に会議所の仕事内容を理解してもらう

会議所名	事業名称	事業内容
習志野	インターンシップ事業	市内大学（千葉工業大学、日本大学生産工学部）より、インターンシップ受け入れ先の紹介について依頼があった場合、企業の紹介を行う
成田	インターンシップ事業	高校生を1社あたり1～5名、5日間受け入れ。計6社25名
浦安	人と地域をつなぐ就業体験 2016	3週間を3クールに分け、浦安市内の企業（昨年度実績30社）を期間内に最大3社就業体験する。就業体験以外にも、研修や現役社員・経営者の座談会などを行う。
東京	東商リレーションプログラム	「会社を知る」、「仕事を知る」をテーマに学生が地元中小企業の経営者や従業員と接することで自身の視野を広げ、卒業後の進路を考える際の参考にしてもらおうというもの。大学初年次は『会社ツアー編』として企業や業界の特性を理解する。翌年には同一企業の『仕事観察編』に参加し、1人の職業人に半日程度密着し、その仕事をさらに深く学ぶ機会にしている。 学生の企業訪問前に事前研修会を実施し、参加目的の明確化と課題意識を高める工夫している。平成27年度には27社223名、平成28年度は50社500名（予定を含む）の学生が参加
	会員企業と学校法人との就職情報交換会	新卒者や既卒者の採用を予定している企業の人事担当者と、学校法人の就職指導担当者が一堂に会して、就職・採用やインターンシップの取り組みなどについて情報交換を行うもの
	キャリア教育支援活動	北、中野、板橋、練馬、江東、墨田、葛飾等の支部において、「職業体験・インターンシップ事業」「社会人講師派遣」等各種事業を開催
武蔵野	亜細亜大学キャリアインターンシップ	大学生を1名5日間受け入れ。商工会議所の事業を説明したうえで、会議への出席や事務の補助を行う
青梅	工場見学&会社説明会 i n 青梅	「地学地就」（地元で学んで地元就職する）をテーマに、多摩地区の学生と、来年・再来年の新卒採用を計画する企業との出会いの場を提供し、採用活動につなげていく事業
むさし府中	インターンシップ支援事業	市内高校の教員・PTAによる市内事業所の見学会実施 市内事業所のPR冊子（事業内容、インターンシップに関する情報等を掲載）を作成し、教育機関へ配布
多摩	未来を拓く職場体験	中学生を1社当たり5名前後で5日間受け入れ。計135名。実務体験を通じた、学生の職業観、勤労観、社会性の形成
横浜	横浜インターンシップ制度	会員企業と市内大学の学生との間におけるインターンシップのマッチング。横浜市内に本部を置く大学の学生が対象。人数は受入企業により異なるが、1～3名の受け入れの企業が6割。期間も受入企業により異なるが、5～10日間の企業が8割
	市内大学との合同会社説明会	各大学の希望に応じて、各大学内の施設で実施。大学ごとに参加企業を募集。
	横浜市地域キャリア教育支援協議会	会議への参画、事業周知への協力
横須賀	横須賀キャリア教育推進事業	「未来の横須賀を担う人材に育ってほしい」という目的のもと、横須賀市・市教育委員会と連携し、横須賀商工会議所に事務局を置き、産業界からの職業人講師の派遣等、キャリア教育コーディネーターを配し、産業界と教育界の橋渡し役を担っている
川崎	川崎インターンシップ事業	川崎市内にある8大学学生を1社あたり1～15名で5日～2週間受け入れ。計27社117名。3月～4月 受入企業募集、5月～6月 参加学生募集、7月 学生選考、8月～9月 実習、11月 報告会
小田原箱根	なりわい体験	小田原箱根管内の会員事業所に協力いただき、事業所内でなりわい体験を実施。企業・職業を知って体験してもらう機会としている
平塚	インターンシップ事業	商工会議所において大学生を1名、10日間受け入れ。商工会議所業務について、各課の役割を実務を含めて体験してもらい、大学で他企業へのインターンシップを含めた報告会を実施
藤沢	インターンシップ、職業体験	中学生を1社あたり2～5名で1日～2日間受け入れ。大学生を2名10日間受け入れ
	地元大学等との連携	企業と高等学校との就職情報交換会
	共同研究によるアプリ開発	商工会議所と大学が共同で、藤沢市全域を対象とした日本語版グルメガイドアプリを開発
茅ヶ崎	ビジネス体験隊	茅ヶ崎市・寒川町在住・在学の小学校5・6年児童を対象に、4日間にわたり、会社設立から事業計画づくり、融資体験、商品製作、販売、決算まで、ビジネスの流れを体験するプログラム
厚木	インターンシップ事業	短大生を1週5日間各2名で7週間受け入れ、合計14名
鎌倉	総合的な学習 地域理解学習	学校からの依頼により、当所が実施している商工業の発展や観光客を増やすための取り組みについて説明
	「鎌倉ホスピタリティ推進運動」講話受講について	当所が実施している「鎌倉ホスピタリティ推進運動」について生徒たちに説明
	かながわ学（経済）	関東学院大学が「かながわ学」という地元である神奈川への理解を深める講義を開催、その中で湘南信用金庫が担当している経済分野の講義の一つとして、当所専務理事や職員が、鎌倉市内の中小企業の現状や支援事例について学生達に説明

会議所名	事業名称	事業内容
海老名	インターンシップ事業	短大生を1人～2人約20日間受け入れ。交通費支給あり。受付対応、基本的なパソコン入力
甲府	インターンシップ事業	大学等へ受入可能企業の紹介
富士吉田	地元定着（リターン）の意義	青年部会長等が地元高校生に対し、青年部活動を通じた地元で活動する意義を講義。地元で活躍する素晴らしさや、やりがいなどを訴えることで、地元企業への就職や地元での起業を推進
静岡	静岡商工会議所学生インターンシップ	大学生7名を5日間受け入れ
	静岡産業大学冠講座	全12回1回90分の講義。経営者等による企業情報、業界の現況等の講義を実施
浜松	長期企業内留学	大学生を1名、長期（1ヶ月等）受け入れ
三島	三島地区職業体験活動推進事業「ゆめワーク三島」	市内8中学校の2年生を対象に2～3日間受け入れ。事業所数170社、受入生徒数1021名。活動時間は、1日6時間を超えない程度として、商業、工業、観光、福祉、保育、教育その他の内容で実施
	三島市少年少女発明クラブ	市内在住の小学校4～6年生（定員50名）。を対象に、初級・上級に分かれて工具の使い方、創造コンテスト課題づくり、簡易テスターづくり、立体図を描く・仕組みを知ろう・2足歩行ロボットづくり、工場見学等の講座を20回実施
	国際交流（インターンシップ）事業	商工会議所において、大学3年生1名を2週間受け入れ。三島商工会議所業務全般について企業実習
富士宮	富岳館高校工業テクノロジー系列への支援事業	総合学科高校工業系科目高校生を1社当たり2～3名、2日間受け入れ
	富岳館高校工業テクノロジー系列への支援事業	富士宮商工会議所が静岡県に市内総合学科高校への工業系科目の併設を要望し、実現した富岳館高校工業テクノロジー科目に対し協力する活動。会員企業より旋盤及びフライス盤・溶接機などを寄贈してもらったり、設置に伴う電気工事等を会員企業有志による寄付金にて施工した
富士	サマーインターンシップ 2015	富士市立高校ビジネス探究課生徒79名を青年部26社、各社3名で受け入れ。実習2日間、後日報告会を開催
	「総合学習」	富士市立高校探究課のカリキュラムの企画・参加・協力。年度を通じて10回講座を受け持つ
	「人と人をつなぐ YEG 商事」	子ども向け職業体験イベント「キッズジョブ」への出展
磐田	いわた・ふくろい就職フェア	磐田商工会議所、磐田市商工会、磐田市共同で開催。参加企業55社による共同就職ガイダンス。来場学生数197名
伊東	インターンシップ事業	中学校からの依頼により、職場体験可能な会員事業所を紹介（または、当所で受け入れ）
	教育機関等への社会人講師の派遣	社会人としてのマナーや職業（職種）などについての講義
熱海	地元大学等との連携	地元企業見学会、地元高校就職ガイダンス
島田	「島田 YEG みらぶろ 高校生に経営者の声を伝えよう」	島田 YEG メンバーが講師となる場を学校へ依頼。講演のテーマ、スタイルは、学校と打ち合わせの中で決定
	島田 YEG みらぶろ模擬面接	島田 YEG メンバーが面接官を務める。生徒は実戦に近い面接の練習となり、YEG メンバーも面接官の振る舞いや洞察力を身につける貴重な機会となっている
	島田人（しまだびと）づくり事業“人財ネットワーク”	経営者をはじめとする多くの方に当所の「人財ネットワーク」に登録してもらい、小・中・高等学校等に「職業観」や「地域の文化・歴史」等を伝える講師として派遣している
藤枝	静岡産業大学冠講座（寄付講座）	役員議員等が、企業の事業内容、経験、知見、若者に期待する内容について講師を務める
	合同企業ガイダンス	志太3市商工会議所・商工会、行政が主催し、合同企業ガイダンスを毎年1回開催
袋井	袋井商工会議所と静岡理工科大学との連携に関する協定書を締結	相互の連携と協力のもと、地域産業の振興発展と活力ある個性豊かな地域社会の形成実現に貢献し、人材育成、学術振興並びに市内企業力向上、地域産業の活性化に寄与することを目的としている
中津川	インターンシップ事業	春休み・夏休みを活用し大学生を5日間受け入れ。春休み：19社21名、夏休み：7社8名
	インターンシップ事業	商工会議所において、商業高校生徒を1名、3日間受け入れ
	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	子ども・子育て会議。保護者、子育て支援関係者、教育・保育・養育従事者、労働団体等が参画
美濃	中学生職場体験学習	中学生を1社2～3名で3日間程受け入れ。計62社157名。8月・10月開催
瑞浪	岐阜県立瑞浪高等学校インターシップ及びデュアルシステム	地元県立高校の高校生を1社あたり1～3名で約10日程度受け入れ。約20社、50名
	チャレンジショップ	商店街が実施する100円商店街の開催日に合わせて地元高等学校2校による、空き店舗を利用したチャレンジショップを実施。3日間、参加者50名程度

会議所名	事業名称	事業内容
各務原	教育機関等への社会人講師の派遣	地元高等学校2校による、空き店舗を利用したチャレンジショップを実施。3日間、参加者50名程度
羽島	羽島市企業就職者確保対策事業	企業見学ツアーの開催、企業展の開催
名古屋	「モノ＋ガタリ」プロジェクト（出前授業編）	地域の強みである産業（≡ものづくり）の楽しさ、可能性を子ども達に伝えるため、「自動車板金」「精密機器組立て」をテーマとした出前授業を愛知県内の小・中学校19校で実施。ものづくり企業の技能保有者を講師として派遣し、『講話』、『技能実演』を組み合わせた構成で実施
	「名古屋商工会議所冠講座」の開講	愛知県内の学生であれば誰でも履修・単位取得ができる授業として、夏休み期間中に短期集中講座として実施（1日当たり90分授業を3コマ、計15コマ行い、2単位付与）
	「愛知県キャリア教育会議」、「キャリア教育推進委員会」	小中学校から高等学校、特別支援学校の各発達段階におけるキャリア教育の体系的・継続的な推進方法について検討するために設置
岡崎	インターンシップ事業	27年夏：大学生を9名、10日間／高校生を2名、5日間受け入れ。計11名。28年春：大学生を1名、10日間／短大生を5名、5日間受け入れ。計6名。28年夏：大学生を9名、10日間／高校生を2名、5日間受け入れ。計11名。29年春：大学生を2名、10日間／短大生を4名、5日間受け入れ予定。計6名。学生に対する職場実習（事務・接客対応・イベント運営、業務全般の補助等）の実施
	ものづくり基盤人材育成事業	企業内研修、企業技術者による学内での実践指導、ものづくり技能大会、ロボット競技大会への支援
	キャリア教育推進事業	高校生のインターンシップやジョブシャドウイング等の機会を増やす
豊橋	インターンシップ研修	大学生を1名、7日間受け入れ。愛知大学がキャリア支援の一環で実施しているもので、事前に公開している研修内容を見て、希望する学生が大学のキャリア支援課に応募する。例年、複数の学生から申し込みがあり、当所で書類選考の上で、1名に絞って対応している
	ビジネスパーク	キャリア教育の一環として、地域の経済人が、自身の職業の内容や地域での働く役割、働くことの意義などを中高生に伝え、若者が将来を考えるきっかけとなり、夢の実現に貢献することで未来の地域活性に繋げることを目指すもの。春と秋、合計約20校で実施
一宮	一宮モーニング博覧会	地元高校、大学の学生ら自らがモーニングメニューを創作し、材料仕入れから喫茶店舗を使用した販売に至るまでを実施し、地場産業の振興、職業観の醸成を図る
	地元高等学校等進路指導教諭と企業採用担当者との懇談会	地元企業の産業人材の確保のための活動の一環として、地元高等学校等進路指導担当教諭（15校）と地元企業採用担当者（47社）との懇談会を開催。 第一部 高校の現状と卒業予定生徒の就職活動について（代表3校） 第二部 個別相談を含む情報交換会
	一宮少年少女発明クラブ	小学校4～6年生を対象に年間と通じて10回のカリキュラムでものづくり体験を実施
蒲郡	インターンシップ事業	大学生を1社1名で5日間受け入れ
	教育機関等への社会人講師の派遣	大学3年生向けキャリア教育での講演
春日井	報酬型インターンシップ	中部大学と春日井商工会議所がタイアップして就業先を紹介し、学生の育成だけでなく、企業の利益にも貢献し、報酬（給与）を得るもの。大学が紹介する勤務先で安心して就労の経験を積むことができる。大学1～4年生対象で受け入れ人数は不定。期間は1～6か月間。今年度は71社、延べ68名。報酬あり
犬山	インターンシップ事業	大学2校、学生各2名。5日間または10日間受け入れ。高校においては事業所紹介
	キャリア教育推進事業犬山地域 地域推進会議	会議当日、高校に対しての外部委員としてのアドバイス、インターンシップ受け入れ企業紹介
東海	インターンシップ事業	商工会議所において大学生を10日間受け入れ
大府	各種講座・授業の開催	そろばん授業ボランティア講師派遣
四日市	ジョブ・シャドウイング(仕事密着体験)	地元商業高校が1年生（全員）を対象にジョブシャドウイングを実施しており、生徒の職場観察・体験先として受け入れをしている
	キャリア教育推進地域連携会議	年2回程度の会議を開催。小・中・高等学校におけるキャリア教育の充実を図ることを目的に、学校・企業・経済団体・行政間のネットワークを強化し、県内各地域ごとにキャリア教育推進や地域を担う人材育成に関する意見交換を行う
松阪	高校生のインターンシップ制度（就業体験）	商業高校生、農林高校生を1社あたり2～4名程度で3日間受け入れ。計15社39名
	わくわくスクール	会員事業所の経営者等が学校へ出向き、1限（50分間）の授業を行う
桑名	桑名工業高校生徒による「産業現場実習」	工業高校生2年生全員、1社あたり1～4名。5日間受け入れ。計75社生徒158名。受入企業に1日1人当たり1000円の報酬を支払い

会議所名	事業名称	事業内容
上野	高等学校インターンシップ	会員企業でのインターンシップ生受け入れ。1社あたり1～3名、3日間
亀山	インターンシップ事業	地元の高校から依頼を受け、会員事業所の中から受入可能事業所を募っている。インターンシップ期間は1週間程度で、1社あたり1～5名程度。計75社158名
尾鷲	尾鷲高校インターンシップ、長期実践型インターンシップ	高校生：情報ビジネス科（商業系）生徒を1社当たり1～2名で3日間受け入れ。平成27年度は41社65名。平成28年度は10社10名。大学生：H27年度は大学生1名を当所で1か月半受け入れ。平成28年度はなし
名張	インターンシップ事業	会員企業において、高校生が3日間の職場体験
	キャリア教育推進地域連携会議「みえのしごと」魅力発見に関する業務委託	名張のものづくり企業ガイドブックの制作
敦賀	氣比神宮の杜フェスタ	イベントで各高校に飲食や展示ブースなどを出展してもらう
	こどもお仕事体験	小学生5・6年生60名を16社程度9班に分けて1日間受け入れ。少額の報酬あり
武生	中小企業人材確保支援事業	管内事業所の職場見学会を武生商工会議所がアテンド。福井県立武生商業高等学校3年生60名・福井県立武生工業高等学校2年生134名を対象に、それぞれ8事業所で受け入れ
大野	インターンシップ事業	商工会議所において、職業系高校生を2名、約3日間受け入れ
	産業パンフレットの作成	地域中小企業の人材確保・地元定着率向上を目的に、次世代を担う子どもに、技術、働く人々、製品・サービスなどを紹介したパンフレットを、地元中学2年生全員に配布
小浜	ふるさとしごと塾	平成18年 市内の全高校3年生を対象とした地元企業人と語る会を実施。 平成20年 市内の全小中学校高学年を対象としたふるさとしごと塾を実施。 平成27年 キャリア教育推進協議会を設立。 平成28年 市内の全高校2年生を対象としたふるさとしごとバスツアーを実施。 平成28年 小浜自動車学校と連携し、県外からの合宿生を対象とした魅力発見バスツアー
鯖江	中央中学校職場体験学習	商工会議所において、市内中学生を2名、2日間受け入れ。業務の補助を行う
八日市	インターンシップ・職場体験学習	大学生を1社で1名、約1週間受け入れ。中学生を1社当たり2～3名 約5日間受け入れ。数十社
守山	守山市内4中学校による商い体験事業	地元産食材を使っての鍋料理等の提供。 今年は地元の矢島かぶらを使ってのアイディア料理を中学生と地元農家の方の協力を得ながら作り一般市民に食してもらった
京都	小学生への環境学習事業	小学校への環境問題に関する出前授業の実施
	「求める人材」採用のための京都中小企業見学会・PR交流	大学生、大学関係者（教員、キャリアセンター職員）等を対象とし、本所会員企業のPRを行うとともに企業と大学との接点を作り関係性を深め、人材確保の支援を行うことを目的として、京都中小企業見学会・PR交流会を開催
福知山	府立工業高校インターンシップ支援地域連絡協議会	工業高校生を1社あたり1～3名で5日間受け入れ。受け入れ総数178名（非会員事業所、周辺市町事業所含む）。工業高校生の地元企業へのインターンシップ実施に関して、受け入れ先の紹介、事業へのアドバイスを行う
宇治	インターンシップ事業	商工会議所において、夏休み期間10日間、近隣大学から2名を受け入れ
大阪	インターンシップ事業	対象：大学生 (1) 21人、4日受け入れ、(2) 18日、1日受け入れ 対象：中学生 1校あたり2名で2～3日間受け入れ。計3校6名。大阪商工会議所が運営する大阪企業家ミュージアムでの仕事体験。 企業家ミュージアムの独自体験として、一人の企業家を取り上げ自らが原稿を書き、職場体験最終日に自校の教員、あるいは生徒の前でプレゼンテーションを行う。これにより、情報収集、情報編集、さらにはプレゼンテーション力醸成を目指す
		大学生、高等専門学校生、工科高校生を計23社30名受け入れ。地域モノづくり事業所の職場において、受け入れ先の研修内容に基づき実践的能力を身につけてもらう就業体験を概ね1週間行う。後日、事業所、学生双方からの報告書とアンケートを基に結果報告をまとめている
泉大津	経営学部 地域経済学を学ぶ	中小企業の経営者等が大学の授業の一コマで自社について授業する
高槻	インターンシップ事業	大学生を1名、約2週間受け入れ、商工会議所実施事業、並びに事務作業等の体験を通じて、学生の職業観の育成を行う
岸和田	インターンシップ事業	商工会議所において、地元大学生（帝塚山大学、大阪産業大学）2名を10日間受け入れ

会議所名	事業名称	事業内容
茨木	インターンシップ事業	商工会議所において、各大学1名程度、5日間または10日間受け入れ
	茨木商工会議所と立命館大学大学院政策科学研究科との学術交流協定書	政策科学部の「地域共創プロデューサー育成プログラム」内における大学院生の客員研究職としての受け入れを実施。授業として、商工会議所担当者が大学院生に指導・相談を行う
	各種講座・授業の開催	地元中学生による企業インタビューの一企業として、事業内容・地域貢献内容との説明を行い、質疑応答を行い、応対を行った
泉佐野	インターンシップ事業	大阪府立佐野工科高校の生徒を受け入れ
北大阪	夏期インターンシップ、春期インターンシップ	商工会議所において、大学生を3～5名程度、夏期約1ヶ月、春期約一ヶ月受け入れ。商工会議所が実施する事業の企画、計画、準備、運営等と一緒に取り組む
	PBL（問題解決型授業）のつなぎ支援	商工会議所が大学と企業の橋渡しをして、PBLに協力してもらえる事業者を発掘する。大学の講義に協力して、製品やサービスの開発を共に学び、体験し、企業の事業活動を体感する
神戸	インターンシップ事業	商工会議所において大学生3名を受け入れて、当所の複数部署にて業務を実体験してもらったり、テーマを与えて議論してもらったほか、地元産業に関係する重要施設等の視察を行った
尼崎	産学連携事業	商工会議所において大学生1～2名を約1週間受け入れ。広報誌の取材やイベントの手伝いなどを行ってもらう
三木	トライやるウィーク	商工会議所において中学2年生2～3名を5日間受け入れ。こどもたちが就業体験を通じ、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」を育成する
洲本	インターンシップ事業	高校生を1社あたり1～2名程度で5日間、大学生を1社あたり1名～数名で、3日～2週間受け入れ。会員企業へ広報の協力
高砂	アントレプレナー事業	一年を通して中小企業診断士、税理士等を派遣し創業の知識を習得してもらい、最終的に商店街空き店舗を利用して店舗を開設
小野	インターンシップ事業	県立小野高等学校 国際経済科、商業科、普通科の希望者を市内企業を中心に、夏休み期間中にインターンシップの職場体験として受け入れ。商工会議所の場合、1名5日間。市内企業については、小野高校がインターンシップ制度を始めた初期の頃は企業の会員企業の紹介を行っていたが、現在は学校から直接企業へ依頼されている
和歌山	インターンシップ制度	商工会議所において地元大学の学生を1名程度、約1週間受け入れ。業務内容の説明をはじめ、地元企業の見学等を通じて、地域の現状を把握した上で、仕事における責任や重要性を体感してもらう
新宮	インターンシップ事業	商店街を中心に受け入れを承諾してくれる事業所を登録、各生徒が希望職種に近い店舗を選択、職場体験を行う。1店舗1～3名。約3日間受け入れ
	ビジネスセミナー	高校生を対象に、接遇等のセミナーを開催
御坊	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生1名を5日間受け入れ
橋本	就業体験学習	商工会議所において近隣の商業高校生を3名程度、2～3日受け入れ。商工会議所の各種事業の説明、事務の補助、POPやデータ入力作業、市内の主要観光個所や関連機関の見学等
倉吉	地域社会体験	商工会議所において、短期大学の学生を3名、2日間受け入れ
浜田	MAKE DREAM 2016 島根県立大学浜田を元気にするアイデアコンテスト	島根県立大学の学生が、地域資源を活用したビジネスアイデアを発表する
出雲	ジョブ・ドリームキッズ in いずも	青年部所属事業所等がブース出展（20社）を行い、参加児童がその中から8企業を選択し、時間割で区切って職業体験を行った。職業体験後には職業観醸成につながるグループワークも開催。小学校5～6年生62名・1日職業体験・20社・出展者には運営費を補助
岡山	学生インターンシップ事業	商工会議所において学生を受け入れ。短期：大学生を2～3名、1週間程度受け入れ。長期：大学生を1名、4ヶ月間受け入れ
倉敷	インターンシップ事業	商工会議所において、商業高校生1名を5～12月に毎週1回受け入れ
津山	インターンシップ事業	職業体験の受け入れ先の紹介
備前	産業振興出前授業	商工会議所管内の産業構造を説明する出前授業を実施している
総社	各種講座・授業の開催	希望のあった学校において「出前そろばん塾」の実施。対象は小学5、6年生
新見	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生を1名、5日間受け入れ
府中	府中市キャリア・スタート・ウィーク	府中市内の中学校全校（4校）の中学2年生を、毎年、盆明けの夏休み期間中の1週間、商工会議所・商工会会員企業と保育所などの市の関係施設で職場体験を実施。今年で12年目

会議所名	事業名称	事業内容
三次	平成28年度三次青陵高校インターンシップ受入れ幹旋	高校からの依頼により会員事業所約50社にインターンシップ受け入れを依頼し、受け入れ可能な事業所を高校へ紹介する
	三次高等学校定時制の特別非常勤講師幹旋	三次高等学校定時制で毎年実施されている「社会人講師による特別授業」に、会員事業所（経済人）から3名の講師を幹旋する
	「みよし商工フェスティバル」への地元高校生の参画	みよし商工フェスティバル（産業フェア）に地元高校がブース出店や作品展示などで参加。また、運営ボランティアとしてイベント運営に参加
竹原	キャリア・スタート・ウィーク	中学生を1社あたり1～2名で約5日間受け入れ。約100社200名余り。地域貢献の一つとして各事業所にて職業観・教育の一貫として実施している
東広島	就職ガイダンス	新規大学卒業予定者等を対象とした、東広島市内の企業の合同説明会及び面接会
下関	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生3～4名を1週間、中心市街地活性化に関する調査をして現状認識と課題解決を若者の視点で考えてもらう。また、下関の歴史を観光ガイドに案内してもらい学び取る
	行政等の教育に関する委員会・協議会等に委員を派遣	県・市から依頼を受け委員会に参画
宇部	インターンシップ事業	専門学校生、短期大学生、大学生を5日間受け入れ。計2～3人
山口	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生を5日間、就職支援機関から1名25日間受け入れ
下松	山口県立下松工業高等学校における職業講話	山口県立下松工業高等学校の生徒（2年生）に対し、地元企業（下松商工会議所工業部会所属企業）の従業員が仕事の意義ややりがいについて講話を行う
萩	インターンシップ事業	商工会議所において大学生1名を3日間受け入れ。地域企業におけるインターンシップの推進
山陽	イベント体験事業	毎年実施している地元祭りイベントを準備段階から小学生が手伝い、祭りイベント文化を学ぶ
小野田	山口県立小野田工業高等学校デュアル研修	地元工業高校定時制の1、2年の生徒を当所含む10事業所で引き受け、前期3日間、後期5日間の職場体験学習を実施する
新南陽	インターンシップ事業	スクール受講生を1回あたり2～3名で3週間程度、年2回受け入れ、報酬有り
徳島	インターンシップ事業	商工会議所において、地元の大学生のインターンシップを毎年度受け入れ。毎年度2～3名。期間は3日～1週間程度
	出前授業	県内の小中学校へ会員事業所経営者を派遣、出張授業を行う
	ちびっこインターンシップ	中心商店街の店舗における小学生のインターンシップ
鳴門	「みんなが主役！」小中高生起業塾	小学校から6年生対象にジュニアエコノミーカレッジの開催の依頼、また、中学校からは100円商店街への出店の依頼、高等学校からは昨年に引き続き、空き店舗への出店の依頼。徳島県教育委員会からは、未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクトの1つでもある、「みんなが主役！」小中高生起業塾の協力依頼
高松	インターンシップ事業	商工会議所において、大学生・短大生6名を5日間受け入れ
丸亀	シャッターアート in 商店街	高松市の穴吹デザイン専門学校と連携し、商店街の空き店舗シャッターに、テーマを決めてペイントを行う事業を実施している。また、学生が事業所のロゴマークをデザインする事業も併せて実施しており、学生のキャリアアップに繋げている
	造船所見学会	丸亀市の未来を担う子どもたちにモノづくりの素晴らしさを伝え、世界最大の工業製品である船舶の魅力について理解を深めてもらうことを目的として、希望があった学校を造船所へ招待し、船舶の仕組みや製造過程を学んでもらう
	租税教室の講師派遣	税の仕組みを学ぶことで、国民の三大義務「教育」「勤労」「納税」を理解してもらう。他団体と連携し、地元の小・中学生へ税金の仕組みについて学んでもいただくための講師として、担当職員を派遣している
多度津	職場体験学習	平成8年頃スタート時点では1日の職場体験であったが、平成21年頃からは3日間、地元の中学2年生を対象に実施。受け入れにおいては、当所が会員事業所に依頼して調査結果を中学校に渡し調整していたが、現在は生徒が行きたい企業に受け入れ依頼して実施しており、現在当所としては依頼があれば受け入れ協力するよう依頼のみ行っている
善通寺	インターンシップ事業	商工会議所において、大学1校から2名を9日間受け入れ。また、中学校2校から2名を2日間受け入れ

会議所名	事業名称	事業内容
高知	立志塾（職業講話）講師派遣依頼	高知市教育委員会が平成 28 年度に「地域学校協働本部」を設置し、「キャリア教育」を推進するため、高知市内 20 校の中学校で実施する職業講話について、当所に講師発掘依頼があった。現在、講師選定中で、平成 29 年 2 月には、講師リストが完成する予定
	合同企業説明会	企業の人材確保を目的に合同企業説明会を開催している
	地元大学等との連携	当所の専務理事が委員会へ参加している
福岡	インターンシップ事業	商工会議所において短大・大学生を年に 2 回 1 名ずつ 2 週間受け入れ。当所の各部で実施している様々な事業活動を職員と一緒に実施する
北九州	インターンシップ関連事業	【商工会議所 課題解決型インターンシップ】 現在の人手不足感の高まりで、外国人留学生の採用を検討する企業も出始めているが、在留資格や入管法などの制度理解が障壁と感じ、踏みとどまる企業も多い。そうした現状を鑑みて、まずは学生に留学生を採用するためのガイドブックの素案の作成を課題として与え、2 週間の期間でハローワークや留学生を支援する団体へヒアリングし、調査報告をガイドブックとしてまとめてもらった 【会員企業インターンシップ】 会員企業を中心に参加企業を募り、市内大学等のキャリア支援室を窓口 に 学生 を 募集。当所でのマッチングを経て、夏季は 3 日以上の日程で実習を開始
	市内大学との産学官連携事業	「にぎわい創出には若者と女性の感性が必要」との会頭の考えにより、平成 26 年から大学連携事業をスタート。社会人講師派遣やインターンシップ支援を行う「人材育成、地元就職率向上支援事業」、大学生が中心市街地活性化のため、イベントの企画や運営を行う「地域活性化事業」、大学の保有する機械設備を会員が低価格で利用でき、指導も受けられるサービスなどを行う「産学連携」などの事業を行っている
	就活サポート「初心者向け複式簿記講座」	20 日間の日程で実施。途中、地元金融機関の人事担当者呼び、講座前に簿記取得の意識などを説いてもらった。また、業務説明も行い地元金融機関を意識づけた
飯塚	中学生職業体験「お仕事スタジアム」	中学 1 年生を対象に、子どもたちが将来の仕事を考える上で具体的なヒントとなるように、様々な職種に触れてもらうとともに、直接プロから説明を受け、質問にも答えてもらえる場を設けることで、早期から将来像を具体的にすることを目的とした職種説明・体験を実施
直方	職場体験実習	商工会議所において、市内の県立高校生 2 名を 2 日間受け入れ。商店街事業の説明、接客、パソコン実習
柳川	柳川市中学生キャリアウィーク	高校生 1 名を 3 日間受け入れ。事務全般の就業体験
苅田	キッズマーケット	小学生が学校の授業の中で商売について学び、最終的に商店街の中で仮設の店を開き物品を販売
	C O C 評価委員会	地域をテーマとした講座を設定し、地域の課題解決や地域発展、地域で働ける人材を育てる
大川	地元大学等との連携	進路指導の先生と会員事業所との意見交換会
	各種授業・講座の開催	小学生に対する租税教室
伊万里	学生インターンシップ研修	商工会議所において、商業高校生 1 名を 3 日間受け入れ。職員の補助業務（来所者の対応、会議資料のコピー等）を行う
鹿島	商い体験（イベントの模擬店での販売体験等）	鹿島ふれあい市での販売体験。花ボラで地元の高校が道路功労賞を受賞
長崎	インターンシップ事業	大学 2 名を 1 週間受け入れ
佐世保	長崎県立大学企業インターンシップ	大学生を市内企業 10 社で 30 名受け入れ。報酬は企業の判断で有無を決定
島原	インターンシップ事業	商工会議所において平成 26 年度よりインターンシップ(大学生 1 名)を受け入れ。27 年度は希望者なし。28 年度は 1 名で 5 日間受け入れ。今後、高校生の受け入れをするか検討中
	島商upp	平成 16 年から現在も実施している事業。商店街の空き店舗を活用し、高校生が販売実習（仕入から販売を行う）。今年度は、約 2 か月間の週 2 日間（火・14 ～ 17 時、土 10 ～ 17 時）の営業
諫早	諫早商業高等学校評議員	学校運営に対する意見活動と学校運営評価
松浦	地元高校生に対する企業説明会	市内企業（5 社程度）が高校に出向き、自社の P R を行い、理解を求める
八代	インターンシップ事業	商工会議所において商業高校生を 1 名、5 日間受け入れ
人吉	職場体験	商工会議所において、商業高校生 1 名～ 2 名を受け入れ
玉名	インターンシップ（職場体験学習）事業	商業系高校生 1 名を当商工会議所にて 3 日間受け入れ。郵便物等発送、パソコンを用いた名簿作成・アンケート入力、来客対応等
山鹿	インターンシップ	主に商業高校より 2 名を 1 週間受け入れ。一般事務、お茶接待など事務局職員の補佐
別府	ジョブカフェおおいた 別府サテライト	面接の受け方やビジネスマナー、キャリアカウンセリングなど就職活動支援

会議所名	事業名称	事業内容
大分	インターンシップ事業	商業高校生を商工会議所において 3 名、2 日間受け入れ。合計 6 名
	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（C O C +）	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（C O C +）
	高校生電話対応コンテスト	模擬会社員として電話対応の内容を審査する。事前研修あり
中津	インターンシップ事業	商工会議所において、地元実業系高等学校 2 年生 1 名を 3 日間受け入れ
	支援学校作業学習見学・意見交換会	県立中津支援学校の作業学習を見学し、教職員と就職支援等の意見交換を行う
日田	ひた・くす合同企業説明会	市内の高等学校の生徒を対象に企業説明会を開催し、地元企業の情報提供と地場企業への就職促進を行うことで、地場産業の振興を図る
	インターンシップ事前ビジネスマナーについて	20 日間の日程で実施。途中、地元金融機関の人事担当者呼び、講座前に簿記取得の意識などを説いてもらった。また、業務説明も行い地元金融機関を意識付けた
津久見	キャリア教育に係る職場体験学習	中学生を 1 社当たり 1 ～ 4 名、2 ～ 3 日受け入れ。計 64 社 152 名。接客販売・商品補充・清掃・配膳・作業補助など
	津久見市ふるさと振興祭	高校生 70 名を 2 日間受け入れ。1 テント当たり 2 ～ 3 名接客販売・作業補助など
都城	インターンシップ受け入れについてのお願い	当会議所圏域高等学校との意見交換会、行政との連携による地元就職促進に向けた協議、就職等の情報発信
宮崎	インターンシップ事業	商業高校生を 1 名毎週 2 時間約半年受け入れ、短期大学生 1 6 人、1 名約 1 週間の受入企業を 5 社紹介
	教育機関（教育委員会等）への参画	大学等の経営審議会への参加
日向	キャリア教育推進事業「日向の子供たちの未来づくり」	宮崎県と日向市の教育委員会から委託を受け、平成 25 年度よりキャリア教育に関する事業を実施している。社会人講師を小中高へ派遣する「よのなか教室」等の活動を実施
日南	グッジョブフェスタ	市内事業所・企業などを知れることを目的に、市内事業所のブースを体育館に設置し、児童生徒がそれぞれの事業所ブースの仕事などを体験する
小林	インターンシップ事業	商工会議所において高校生を 4 名、3 日間受け入れ
西都	キャリア教育（職場体験）サポート事業	職場体験学習協力店を会員企業より募集。協力していただける企業の情報、店舗写真などを記載し、冊子を作成。「職場体験協力店」とした冊子を市内中学校 5 校、高校 2 校に配布し生徒さん方にキャリア教育時に活用してもらう
鹿児島	外国人留学生インターンシップ事業	会員企業において、鹿児島大学の大学に通う外国人留学生を対象にインターンシップを実施。半日～ 5 日間で職業体験を行う
	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（C O C + 事業）、若年者地域連携事業（厚生労働省から受託）	○鹿児島労働局から受託して実施している就職相談会において各大学と連携 入札（H 27 年度から 3 年間の市場化テストの対象） ○若手社員と学生との交流会（会議所事業） 学生を集めるのに、各大学と連携。
	教育機関等への社会人講師の派遣	県からの依頼を受け、未来を拓くキャリア教育推進事業に他経済団体とともに参画
阿久根	地域活性化に向けたインタビュー	地域活性化に向け、会頭・専務理事等の立場と関わり等についてインタビュー
指宿	学校評議員会	服務規律の厳正確保と不祥事防止に関する学校の取り組み等について、委員会で検討・審議し実践へつなげていく
霧島	「C O C + 高専」地方創生推進会議	1．地元就業率向上と持続的定着につながる事業協同機関の連携強化 2．地元産業界のニーズを踏まえた学卒者の地元就業率向上につながる教育改革の推進
	国分中央高校園芸工学科による花苗販売	国分中央高校園芸工学科の生徒が栽培した花苗の販売を、霧島商工会議所が運営する国分パークプラザビルで行い、栽培から販売までを経験する
	小中高生によるミュージカル活動	市民手作りミュージカル（毎年定期公演を実施）の支援及び定期公演以外での発表の場の提供
那覇	お仕事せんせいプロジェクト	行政や教育界、他の経済団体とも連携して、小・中学校にキャリア教育の授業プログラムを提供する『お仕事せんせいプロジェクト』を実施している。企業のキャリア教育支援活動を学校の授業に取り込み、「学び」と「社会」を結びつけることで、子どもたちの職業観を養うとともに、地域の中小企業の魅力を伝えている
沖縄	沖縄県高校生就業体験受入事業所開拓事業	商工会議所において、1 校から 2 名を 3 日間受け入れ。上期、下期に 1 回ずつ実施

1. 表彰制度・シンポジウム

(1) キャリア教育アワード（経済産業省）

キャリア教育アワードは、商工会議所や企業等が実施するインターンシップなどのキャリア教育活動について、その先進的な取り組みを表彰するもの。これからの社会を担う子どもたちに対する社会的投資として、企業等による教育活動を促進し、こうした活動の成果を広く社会で共有することを目的に、経済産業省が2010年に創設した。最も優秀と認められる取り組みには、経済産業大臣から大賞が授与される。

第1回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/1st_award_release.pdf

※横須賀商工会議所が審査委員長賞、会津若松商工会議所青年部が優秀賞を受賞。

第2回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/2nd_award_release.pdf

※福井商工会議所青年部が大賞を受賞。

第3回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/3rd_award_release.pdf

※東京商工会議所が優秀賞を受賞。

第4回

<http://www.meti.go.jp/press/2013/01/20140110001/20140110001.html>

※岩村田本町商店街振興組合（佐久市）が大賞を受賞。

第5回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/5th_award_report.html

※瀬戸商工会議所（瀬戸キャリア教育推進協議会）が優秀賞を受賞。

第6回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/6th_award_report.html

※京都商工会議所環境エネルギー特別委員会が奨励賞を受賞。

第7回

<http://www.meti.go.jp/press/2016/11/20161130002/20161130002.html>

※東京商工会議所が奨励賞を受賞。

(2) キャリア教育推進連携表彰（経済産業省、文部科学省）

キャリア教育推進連携表彰は、教育関係者（学校や教育委員会等）と産業界（商工会議所などの経済団体や企業等）や地域社会（NPO法人やPTA団体等）が、相互に連携・協働しながら取り組んでいる先進的なキャリア教育活動を表彰するもの。こうした取り組みを全国へ普及・啓発するため、経済産業省と文部科学省が共同で2011年に創設した。

第1回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/1st_coop_release.pdf

※横須賀商工会議所（よこすかキャリア教育推進事務局）が最優秀賞、

瀬戸商工会議所（瀬戸キャリア教育推進協議会）が優秀賞を受賞。

第2回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/2nd_coop_release.pdf

第3回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/3rd_cooperation_report.html

※三重県商工会議所連合会が奨励賞を受賞。

第4回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/4th_cooperation_report.html

※川口商工会議所（川口若手ものづくり人材育成プロジェクト）が最優秀賞を受賞。

第5回

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/5th_cooperation_report.html

※那覇商工会議所青年部が奨励賞を受賞。

第6回

<http://www.meti.go.jp/press/2016/11/20161130002/20161130002.html>

※日向商工会議所が最優秀賞を受賞。

(3) キャリア教育推進連携シンポジウム（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

キャリア教育推進連携シンポジウムは、全国の優れたキャリア教育の取り組みを発表・共有することを目的に、2012年から文部科学省・厚生労働省・経済産業省の三省が合同で実施しているもので、キャリア教育アワード等の表彰式にあわせて開催している。

2016年度のシンポジウムでは、第6回キャリア教育推進連携表彰で最優秀賞を受賞した日向商工会議所が事例発表を行った（下記参照）ほか、東京商工会議所が第7回キャリア教育アワードで奨励賞を受賞した（P. 20 参照）。

市民総がかりで「日向の子供たちの未来づくり」（日向商工会議所）

日向商工会議所は、同所内に「キャリア教育支援センター」を設置して、学校、家庭、地域、企業をつなぎ、小・中・高校12年間を見通して行うキャリア教育をサポート。日向のすべての大人が「働く喜びと苦労」を本音で語る「日向の大人はみな子供たちの先生（よのなか教室）」により、子どもたちに地元の企業の魅力を伝えている。



発表する日向商工会議所三輪純司会頭（左）と
キャリア教育支援センター長の水永正憲氏

2. インターンシップ関連情報

(1) 地方創生インターンシップポータルサイト(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部)
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部は、平成 28 年に、若者の UIJ ターン就職等を推進するため、地方公共団体と大学が連携協力し、地元企業と大学生がマッチング出来るようにポータルサイトを設立。サイトには、各大学において実施しているインターンシップの期間や人数、インターンシップ先企業の業種などを掲載。また、各地方公共団体の域内においてインターンシップを実施している企業数や業種、学生の受け入れ状況やインターンシップを経験した学生の就職実績なども紹介している。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/internship/index.html>

(2) 成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド(経済産業省)

経済産業省は、平成 24 年度に、地域で雇用を創出するような起業人材や地域の中堅・中小企業の中核的人材育成に効果が高い長期インターンシップの具体的な取り組み方法を、ノウハウブックとして発行している。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/guidebook-all.pdf>

(3) インターンシップ実践のためのコーディネーターガイドブック(経済産業省)

経済産業省は、平成 25 年度に、企業と大学、学生の橋渡しを行う専門人材を活用したインターンシップの具体的な実施・運用方法を、コーディネーターガイドブックとしてとりまとめている。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/>

[H25_Coordinator_Guidebook_Internship.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/H25_Coordinator_Guidebook_Internship.pdf)

(4) 共育型インターンシップ～人が育ち企業が伸びる新たな「場」～(経済産業省)

経済産業省は、平成 26 年度に、学生と企業の双方にとってメリットのある「共育型インターンシップ」という新しい理念を打ち出し、その取り組み事例や実践方法、将来展望を紹介している。

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/H26_Intern_brochure.pdf

(5) 地域連携組織によるインターンシップの推進に向けて(経済産業省)

経済産業省は、平成 27 年度に、各地域におけるインターンシップ推進連携組織の運営状況や活動内容、設立から地域に定着・発展するまでの沿革などを取りまとめた事例集を発行している。

http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/PDF/H27_intern_case_studies.pdf

(6) インターンシップ好事例集－教育効果を高める工夫17選－(文部科学省)

文部科学省は、平成 28 年度に、大学や連携協議会におけるインターンシップへの取り組みの事例集を取りまとめた。長期・有給型やコーディネーターの配置、単位認定などの好事例と、実施するうえでの課題や解決プロセスなどについて紹介している。

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/10/07/1355719_001_1.pdf

3. 東商学生サイト

東京商工会議所は、平成 28 年度に、中堅・中小企業の魅力を学生に伝える「東商学生サイト」を開設した。「若手社員が活躍」「研修・教育体制が充実」など、魅力別に企業情報を掲載し、知名度でなく、自らの価値観にあった企業選びの参考となるよう情報提供しているほか、「インターンシップ・職場体験情報」や「活躍中の若手社員の出身校や所属部署・役職」を紹介することで、学生の会社訪問をサポートしている。

<http://www.tokyo-cci.or.jp/gakusei/>

4. キャリア教育コーディネーター

(1) キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン(経済産業省)

経済産業省の「キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発研究会」が、キャリア教育コーディネーターを育成する機関において、地域社会や学校の実態に十分に配慮し、研修内容を適切に構成するための具体的な指針を定めている。

<http://www.tokyo-cci.or.jp/gakusei/>

(2) キャリア教育コーディネート事例集(経済産業省、スクール・アドバイス・ネットワーク)

経済産業省が、全国で活躍するキャリア教育コーディネーターの理念、基本的な役割、有すべき知識・技能等について、29 のコーディネート事例とともに紹介している。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/pdf/jireishu.pdf>

(3) 一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会

学校と企業の橋渡しをする「キャリア教育コーディネーター」の育成・認定やキャリア教育に関する優良事例の発掘・普及・広報活動などを実施している。

<http://www.human-edu.jp/ccec>

5. 官民協働海外留学支援制度

～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～(文部科学省)

文部科学省は、平成 26 年度に、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム～」を開始。政府だけでなく、民間企業や団体からの支援・寄付などにより、官民協働で日本の高校生・大学生・大学院生の海外留学を支援している。

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

6. 関連情報

(1) 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト(文部科学省)

文部科学省が運営する、小・中・高等学校と地域社会や産業界の架け橋となるマッチングサイト。「地域社会や産業界等が提供できる支援」と「学校側が望む支援」をそれぞれ書き込むことができ、相互に閲覧し、連絡を取ることを可能とするポータルサイト。

<http://kakehashi.mext.go.jp/>

(2) + ESD プロジェクト(環境省、国際環境研究会)

ESD とは「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development) の略称。環境、人権、健康福祉、多文化共生、まちづくりなどをテーマとして、NGO/NPO、学校、企業などが行う持続可能な社会づくりに向けた人づくりにつながる全ての活動。

<http://www.p-esd.go.jp/design/esdp/esd.html>

(3) 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団

本法人は、職業教育・キャリア教育に関する研究及び調査、教育内容の充実・高度化を促進する事業を行うとともに、職業教育・キャリア教育の普及・啓発を通じて生涯学習社会の発展を促し、職業教育・キャリア教育の振興を図っている。

<http://www.sgec.or.jp/>